

おきなわICT総合戦略
プロジェクト編(後期)
(平成30年度～平成33年度)
【改訂版】

令和2年3月
沖 縄 県

目 次

第1章 はじめに

1 意義	1
2 性格	1
3 期間	1

第2章 ICT関連施策

1 施策体系図	2
2 プロジェクト一覧	3
3 各プロジェクトの取組票	8
4 取組達成等事業一覧	59

第1章 はじめに

1 意義

沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で示す5つの将来像の実現に向けた「基本施策」を総合的に推進するため、ICTの利活用等に関する基本方向とその取組を示した「おきなわICT総合戦略(ビジョン編)」を策定しています。

ビジョン編では、

- ①ICTによる豊かな県民生活の実現
- ②ICTによる産業の活性化
- ③ICTによる行政サービス向上と業務効率化
- ④ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備
- ⑤創造的ICT人材の育成

の5つの目指すべき方向を定め、その実現に向けた基本施策を取りまとめています。

この基本施策を着実に推進していくための活動計画として、「おきなわICT総合戦略(プロジェクト編)」を策定するものです。

2 性格

プロジェクト編は、ビジョン編で示した県民生活、産業、行政、情報通信基盤、人材育成といった各分野の基本方向、基本施策について、基盤整備やICT利活用等の具体的な取組の内容、年度別計画等を明らかにするものです。

3 期間

プロジェクト編は4年ごとに策定することとし、プロジェクト編(後期)の計画期間は、平成30年度から平成33年度までの4年間とします。

基本計画	沖縄21世紀ビジョン基本計画 平成24年度-平成33年度	
実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期) 平成24年度-平成28年度	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期) 平成29年度-平成33年度
ビジョン編	おきなわICT総合戦略(ビジョン編) 平成26-33年度	
プロジェクト編	おきなわICT総合戦略 (プロジェクト編・前期) 平成26年度-平成29年度	おきなわICT総合戦略 (プロジェクト編・後期) 平成30年度-平成33年度

第2章 ICT関連施策

1 施策体系図

【基本目標】“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ”を実現するためのICT推進

1 県民生活分野

【基本方向】 ICTによる豊かな県民生活の実現

- 【基本施策】 (1) 健康で安全・安心な暮らしの実現
(2) 環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現
(3) ふれあいや交流を促進し活力ある地域を創造

2 産業分野

【基本方向】 ICTによる産業の活性化

- 【基本施策】 (1) 情報通信関連産業の振興
(2) 観光リゾート産業の振興
(3) 農林水産業の振興
(4) 情報通信関連産業と他産業の連携による新たなサービス開発の促進
(5) 中小企業等の競争力強化
(6) ICTスキル向上による雇用機会の創出
(7) 知的・産業クラスターの形成
(8) 国際協力・貢献活動

3 行政分野

【基本方向】 ICTによる行政サービスの向上と業務効率化

- 【基本施策】 (1) 利便性の高い行政サービスの提供
(2) 情報システムの効率化・低コスト化
(3) 情報セキュリティの強化、業務継続性の確保
(4) ICTガバナンス体制の強化、人材育成
(5) 教育行政や学校安全対策におけるICT利活用

4 情報通信基盤分野

【基本方向】 ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備

- 【基本施策】 (1) 沖縄県総合行政情報通信ネットワークの高度化
(2) 本島-離島間の中継伝送路整備
(3) 全島超高速ブロードバンド環境の実現
(4) 公衆無線LANの整備
(5) 情報通信関連ビジネス環境の整備

5 人材育成分野

【基本方向】 創造的ICT人材の育成

- 【基本施策】 (1) 県民のICTリテラシーの向上
(2) 学校教育におけるICTの利活用
(3) 社会教育分野におけるICT利活用
(4) 産業振興や地域を支える人材の育成

2 プロジェクト一覧

ICT総合戦略での位置付け			
No	主な取組	担当部・課	事業概要掲載頁
1 ICTによる豊かな県民生活の実現			
(1)健康で安全、安心な暮らしの実現			
1-(1)-①	IT活用地域医療連携システム構築事業(システム等運用段階)	保健医療部 保健医療政策課	取組達成事業等一覧参照
1-(1)-②	災害時の救急医療体制の充実(システム等運用段階)	保健医療部 保健医療政策課	取組達成事業等一覧参照
1-(1)-③	周産期保健医療体制整備事業(システム等運用段階)	保健医療部 地域保健課	取組達成事業等一覧参照
1-(1)-④	地域支え合い体制づくり推進事業(システム等運用段階)	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課	取組達成事業等一覧参照
1-(1)-⑤	治水対策(情報提供等)(システム等運用段階)	土木建築部 河川課	取組達成事業等一覧参照
1-(1)-⑥	土砂災害警戒避難体制支援事業(システム等運用段階)	土木建築部 海岸防災課	取組達成事業等一覧参照
1-(1)-⑦	沖縄県防災情報システム機能強化事業(システム等運用段階)	知事公室 防災危機管理課	取組達成事業等一覧参照
1-(1)-⑧	サイバーセキュリティ対策事業	警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課	9頁
(2)環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現			
1-(2)-①	環境影響評価支援システム推進事業(システム等運用段階)	環境部 環境政策課	取組達成事業等一覧参照
1-(2)-②	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(事業終了)	商工労働部 産業政策課	取組達成事業等一覧参照
1-(2)-③	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策等実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(事業終了)	商工労働部 産業政策課	取組達成事業等一覧参照
1-(2)-④	宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	商工労働部 産業政策課	10頁
1-(2)-⑤	公共交通利用環境改善事業	企画部 交通政策課	11頁
1-(2)-⑥	交通安全施設等整備事業	警察本部 交通部交通規制課	12頁
1-(2)-⑦	離島ICT実証・促進事業(システム等運用段階)	企画部 地域・離島課	取組達成事業等一覧参照
1-(3)-①	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業(システム等運用段階)	教育庁 文化財課	13頁
1-(3)-②	琉球政府文書等の記録保存措置事業	総務部 総務私学課	14頁
1-(3)-③	社会全体における男女共同参画の実現(システム等運用段階)	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課	取組達成事業等一覧参照
1-(3)-④	村づくり交付金	農林水産部 農地農村整備課	15頁
1-(3)-⑤	平和学習デジタルコンテンツ整備事業(システム等運用段階)	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課	取組達成事業等一覧参照
1-(3)-⑥	「戦世の記憶」平和発信強化事業	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課	16頁
1-(3)-⑦	沖縄戦継承事業(システム等運用段階)	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課	取組達成事業等一覧参照
1-(3)-⑧	近代沖縄史料デジタル化事業	教育庁 文化財課	17頁
2 ICTによる産業の活性化			
(1)情報通信関連産業の振興			
2-(1)-①	ITアイランド推進事業	商工労働部 情報産業振興課	18頁
2-(1)-②	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	商工労働部 情報産業振興課	19頁
2-(1)-③	モバイル機器等検証拠点形成促進事業(事業終了)	商工労働部 情報産業振興課	取組達成事業等一覧参照

ICT総合戦略での位置付け			
No	主な取組	担当部・課	事業概要 掲載頁
2-(1)-④	クラウド拠点形成等促進事業(事業終了)	商工労働部 情報産業振興課	取組達成事業 等一覧参照
2-(1)-⑤	国際IT研究拠点形成促進	商工労働部 情報産業振興課	20頁
2-(1)-⑥	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業(事業終了)	商工労働部 情報産業振興課	取組達成事業 等一覧参照
2-(1)-⑦	官民一体となった沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立	商工労働部 情報産業振興課	21頁
(2) 観光リゾート産業の振興			
2-(2)-①	外国人観光客受入体制強化事業	文化観光スポーツ部 観光振興課	22頁
(3) 農林水産業の振興			
2-(3)-①	新規就農一貫支援事業(事業終了)	農林水産部 営農支援課	取組達成事業 等一覧参照
2-(3)-②	おきなわブランドに関する情報発信(システム等運用段階)	農林水産部 流通・加工推進課	取組達成事業 等一覧参照
2-(3)-③	農業技術情報活動事業(システム等運用段階)	農林水産部 営農支援課	取組達成事業 等一覧参照
2-(3)-④	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業(事業終了)	農林水産部 畜産課	取組達成事業 等一覧参照
2-(3)-⑤	木材利用推進事業(沖縄型資源循環利用システム構築事業) (システム等運用段階)	農林水産部 森林管理課	取組達成事業 等一覧参照
2-(3)-⑥	有機農業促進事業(システム等運用段階)	農林水産部 営農支援課	取組達成事業 等一覧参照
2-(3)-⑦	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(事業終了)	農林水産部 水産海洋技術セン ター、水産課	取組達成事業 等一覧参照
2-(3)-⑧	アグートレーサビリティシステム普及事業(システム等運用段階)	農林水産部 畜産課	取組達成事業 等一覧参照
(4) 情報通信関連産業と他産業の連携による新たなサービス開発の促進			
2-(4)-①	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	商工労働部 情報産業振興課	23頁
2-(4)-②	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	商工労働部 情報産業振興課	24頁
2-(4)-③	IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	商工労働部 情報産業振興課	25頁
2-(4)-④	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	商工労働部 情報産業振興課	26頁
2-(4)-⑤	先端IT利用促進事業	商工労働部 情報産業振興課	27頁
(5) 中小企業等の競争力強化			
2-(5)-①	工芸コンテンツ産業活用促進事業(事業終了)	商工労働部 工芸振興センター	取組達成事業 等一覧参照
(6) ICTスキル向上による雇用機会の創出			
2-(6)-①	ひとり親世帯就職サポート事業(システム等運用段階)	商工労働部 雇用政策課	取組達成事業 等一覧参照
(7) 知的・産業クラスターの形成			
2-(7)-①	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業(事 業終了)	商工労働部 ものづくり振興課	取組達成事業 等一覧参照
(8) 国際協力・貢献活動			
2-(8)-①	海外からの技術研修員の受入れ	文化観光スポーツ部 交流推進課	28頁
3 ICTによる行政サービスの向上と業務効率化			
(1) 利便性の高い行政サービスの提供			
3-(1)-①	統合型地理情報システム整備事業	企画部 総合情報政策課	29頁
3-(1)-②	社会保障・税番号制度推進事業	企画部 総合情報政策課	30頁
3-(1)-③	インターネット利活用推進事業	企画部 総合情報政策課	31頁
(2) 情報システムの効率化・低コスト化			
3-(2)-①	市町村電子自治体構築支援事業	企画部 総合情報政策課	32頁

ICT総合戦略での位置付け			
No	主な取組	担当部・課	事業概要 掲載頁
3-(2)-②	庁内ネットワーク整備事業	企画部 総合情報政策課	33頁
3-(2)-③	子ども・子育て支援新制度でのICT化事業(事業終了)	子ども生活福祉部 子育て支援課	取組達成事業 等一覧参照
(3) 情報セキュリティの強化、業務継続性の確保			
3-(3)-①	情報セキュリティの強化、業務継続性の確保	企画部 総合情報政策課	34頁
(4) ICTガバナンス体制の強化、人材育成			
3-(4)-①	ICTガバナンス体制の強化と全体最適化(システム等運用段階)	企画部 総合情報政策課	取組達成事業 等一覧参照
(5) 教育行政や学校安全対策におけるICT利活用			
3-(5)-①	校務支援システムの充実(システム等運用段階)	教育庁 教育支援課	取組達成事業 等一覧参照
3-(5)-②	校務用コンピュータの整備	教育庁 教育支援課	35頁
3-(5)-③	学校安全体制整備事業(システム等運用段階)	教育庁 保健体育課	取組達成事業 等一覧参照
4 ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備			
(1) 沖縄県総合行政情報通信ネットワークの高度化			
4-(1)-①	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(システム等運用段階)	企画部 総合情報政策課	取組達成事業 等一覧参照
(2) 本島-離島間の中継伝送路整備			
4-(2)-①	離島地区情報通信基盤整備推進事業、大東地区情報通信基盤整備推進事業	企画部 総合情報政策課	36頁
(3) 全島超高速ブロードバンド環境の実現			
4-(3)-①	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	企画部 総合情報政策課	37頁
(4) 公衆無線LANの整備			
4-(4)-①	公衆無線LANの整備	—	38頁
(5) 情報通信関連ビジネス環境の整備			
4-(5)-①	アジア情報通信ハブ形成促進事業	商工労働部 情報産業振興課	39頁
4-(5)-②	情報通信コスト低減化支援事業	商工労働部 情報産業振興課	40頁
4-(5)-③	クラウドデータセンター基盤の運営	商工労働部 情報産業振興課	41頁
4-(5)-④	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	商工労働部 情報産業振興課	42頁
4-(5)-⑤	沖縄IT津梁パーク運営事業	商工労働部 情報産業振興課	43頁
4-(5)-⑥	企業集積施設の整備促進	商工労働部 情報産業振興課	44頁
4-(5)-⑦	アジアビジネス集積拠点整備事業	商工労働部 情報産業振興課	45頁
5 創造的ICT人材育成			
(1) 県民のICTリテラシーの向上			
5-(1)-①	サイバーセキュリティ対策事業(再掲)	警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課	46頁
(2) 学教教育におけるICTの利活用			
5-(2)-①	ICT活用環境整備	教育庁 教育支援課	47頁
5-(2)-②	県立学校インターネット推進事業	教育庁 教育支援課	48頁
5-(2)-③	ICT教育研修	教育庁 教育支援課	49頁
5-(2)-④	離島・へき地における情報通信環境の整備	教育庁 教育支援課	50頁
5-(2)-⑤	情報教育の充実	教育庁 県立学校教育課	51頁
(3) 社会教育分野におけるICT利活用			

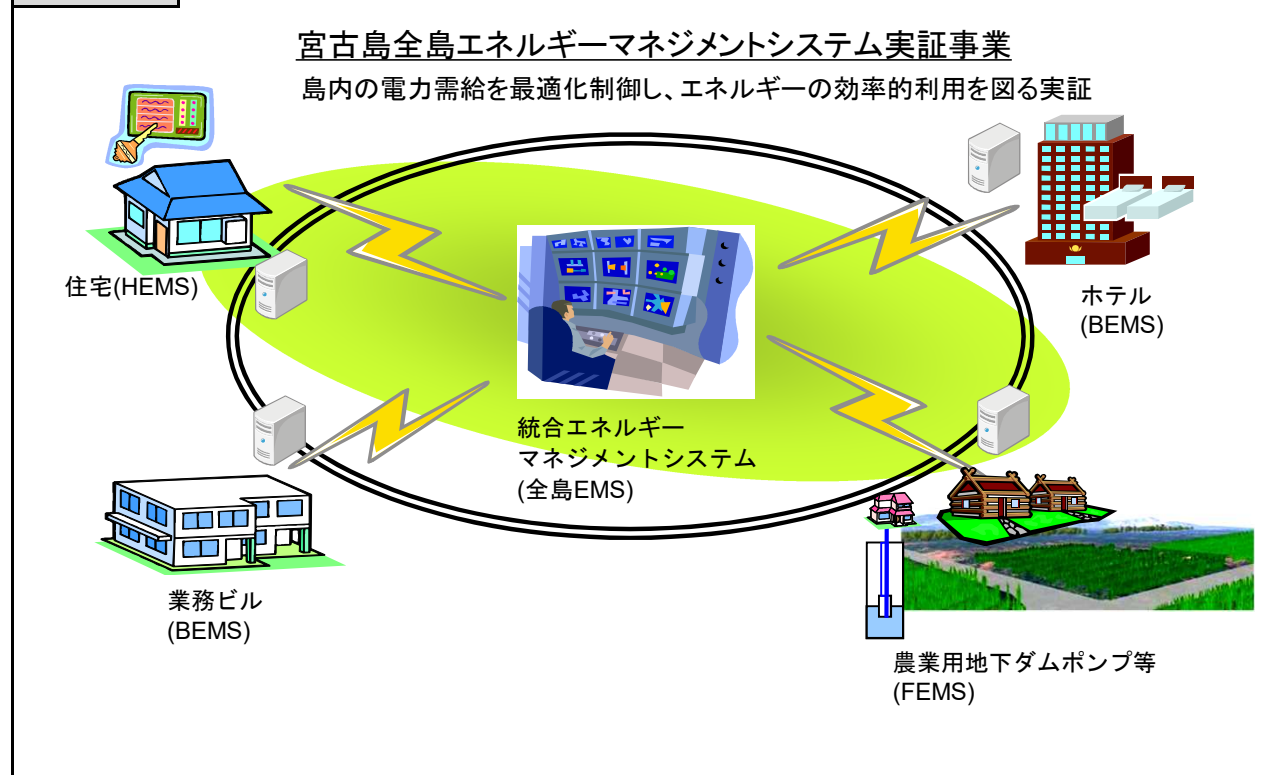
ICT総合戦略での位置付け			
No	主な取組	担当部・課	事業概要 掲載頁
5-(3)-①	生涯学習プログラムの充実(事業終了)	教育庁 生涯学習振興課	取組達成事業 等一覧参照
5-(3)-②	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	教育庁 生涯学習振興課	52頁
5-(3)-③	遠隔講義配信システム等整備充実事業(システム等運用段階)	教育庁 生涯学習振興課	取組達成事業 等一覧参照
5-(3)-④	図書館機能の拡充	教育庁 生涯学習振興課	53頁
(4) 産業振興や地域を支える人材の育成			
5-(4)-①	未来のIT人材創造事業	商工労働部 情報産業振興課	54頁
5-(4)-②	UIターン技術者確保支援	商工労働部 情報産業振興課	55頁
5-(4)-③	高度情報通信産業人材育成	商工労働部 情報産業振興課	56頁
5-(4)-④	アジアIT研修センター整備・運営	商工労働部 情報産業振興課	57頁
5-(4)-⑤	アジアIT人材交流促進事業	商工労働部 情報産業振興課	58頁
5-(4)-⑥	警察基盤整備事業	警察本部 警務部教養課	59頁
5-(4)-⑦	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	商工労働部 情報産業振興課	60頁
5-(4)-⑧	ソフトウェア検証産業育成事業(事業終了)	商工労働部 情報産業振興課	取組達成事業 等一覧参照

3 各プロジェクトの取組票

主な取組	サイバーセキュリティ対策事業						
取組内容	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑止するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	サイバー攻撃の抑止					→	県
	サイバー犯罪の検挙						
			eラーニング教養				
	インターネット利用者のマナー・モラルの向上方策						
担当部課	警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課						
ICTの活用等の概要	スマートフォンやパソコンの解析に必要な解析用資機材やソフトウェアの整備のほか、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策を推進する警察職員を育成するためeラーニング教養を実施している。						
関連URL	なし						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(4)-ア						
関連個別計画等	なし						
備考							

主な取組	宮古島市スマートコミュニティ実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)
------	--

取組内容	宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証を行う。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
							県市
	実証モデルの検討		実証モデルを島内で実際に運用し、課題抽出等を行う実運用実証				
担当部課	商工労働部 産業政策課						
ICTの活用等の概要	宮古島において、再生可能エネルギーを無駄なく最大限効率良く利用するため、エネルギーマネジメントシステムの実証						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	1-(3)-イ①、3-(12)-オ②						
関連個別計画等	—						
備考							



主な取組	公共交通利用環境改善事業
------	--------------

取組内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	215台 (累計) ノンステップ バス導入台 数	64% ノンステップ バス導入率	66%	68%	70%	70%	県 交通事業 者
	ノンステップバス導入						
	IC乗車券の船舶・タク シーへの拡張利用に向 けた課題整理		IC乗車券の拡張利用に関する 調査・検討・導入支援				
担当部課	企画部 交通政策課						
ICTの利活用等の概要	バスロケーションシステム、多言語公共交通検索システム、IC乗車券システムの拡張利用						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	1-(3)-ア②、1-(3)-ウ①、1-(7)-ウ②、3-(1)-ウ②						
関連個別計画等	沖縄県総合交通体系基本計画						
備考							

バス案内サイトの 決定版!!!

路線バスをもっと便利に!
もっとわかりやすく!
使えるナビサイト



バスナビ沖縄
沖縄本島路線バス総合案内システム

スマホ
ケータイ
対応

モバイルサイト

バスナビ沖縄 検索

現在地確認
バスの現在地、到着予定時刻がわかる。

接近案内メール
バスの接近をケータイ、スマホにメールでお知らせ。

時刻表確認
バス停に行く前に発着時刻をチェック!

経路検索
経路・料金・所要時間をスピーディーに検索。

沖縄県 わった〜バス党

主な取組	交通安全施設等整備事業
------	-------------

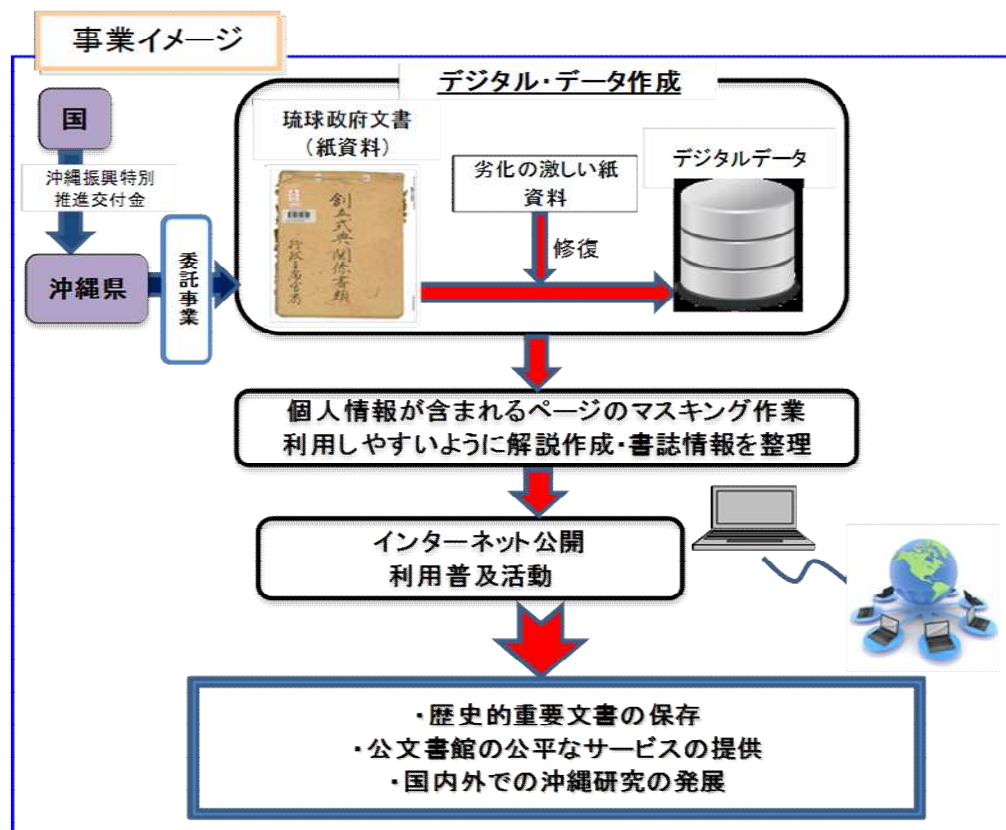
取組内容	道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化、管制エリアの拡大及び信号機の集中制御化、高度道路交通システム(ITS)の整備に取組、交通安全環境の整備を推進する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	交差点信号機の集中制御化				光ビーコンの高度化		県
	交通信号機の新設・更新等						
	交通管制システムの高度化						
担当部課	警察本部 交通部交通規制課						
ICTの活用等の概要	交通管制システムの高度化の一環として、H26年度から高度化光ビーコンへの整備を推進していく。						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(4)-ア③、3-(1)-ウ①						
関連個別計画	-						
参考	<p>高度化光ビーコンに関しては、県内では光ビーコンに対応したカーナビ等の普及率が低いことから、カーナビ等の一般普及が課題となってくる。</p>						

主な取組	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業
------	-------------------------

取組内容	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。																																										
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体																																				
	5冊 事業関連 刊行物数 (累計)					→	県																																				
	琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊					→																																					
担当部課	教育庁 文化財課																																										
ICTの活用等の概要	琉球王国外交文書等のデジタル化																																										
関連URL	—																																										
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	1-(4)-ア③																																										
関連個別計画等	—																																										
備考	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6">・琉球王国関係資料等デジタル化(10年計画)(平成24～33年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2012～2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018～2021</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H24～H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30～33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・档案史料及び交流関係史料デジタル化・テキスト化</td> <td>800頁/枚</td> <td>800頁/枚</td> <td>700頁/枚</td> <td>500頁/枚</td> <td>500頁/枚</td> </tr> <tr> <td>・歴代宝案デジタル化</td> <td></td> <td>800頁</td> <td>800頁</td> <td>700頁</td> <td>600頁</td> </tr> <tr> <td>・デジタル化した歴代宝案等の公開</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※一部公開開始</td> </tr> </tbody> </table> <p>※档案史料及び交流関係史料は、中国第一歴史档案馆から提供された史料および史料調査で収集した資料であるため公開はできないが、編集作業に資するため順次デジタル化・テキスト化を行う。 ※歴代宝案は、既刊本のうちすでに在庫がなく入手できないものを優先的にデジタル化を行い、平成30年度をめどに公開をめざす。</p> <p style="text-align: right;">*H27年度国庫支出金要請資料より抜出</p>							・琉球王国関係資料等デジタル化(10年計画)(平成24～33年度)							2012～2014	2015	2016	2017	2018～2021		H24～H26	H27	H28	H29	H30～33	・档案史料及び交流関係史料デジタル化・テキスト化	800頁/枚	800頁/枚	700頁/枚	500頁/枚	500頁/枚	・歴代宝案デジタル化		800頁	800頁	700頁	600頁	・デジタル化した歴代宝案等の公開					※一部公開開始
・琉球王国関係資料等デジタル化(10年計画)(平成24～33年度)																																											
	2012～2014	2015	2016	2017	2018～2021																																						
	H24～H26	H27	H28	H29	H30～33																																						
・档案史料及び交流関係史料デジタル化・テキスト化	800頁/枚	800頁/枚	700頁/枚	500頁/枚	500頁/枚																																						
・歴代宝案デジタル化		800頁	800頁	700頁	600頁																																						
・デジタル化した歴代宝案等の公開					※一部公開開始																																						

主な取組	琉球政府文書等の記録保存措置事業
------	------------------

取組内容	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 ・資料のデジタル化 ・資料の修復保存措置						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	13万簿冊					→ (終期) H33年度 まで	県
	琉球政府文書等の保存措置及びデジタル化、ホームページ公開						
担当部課	総務部 総務私学課						
ICTの活用等の概要	琉球政府文書等のデジタル化						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	1-(4)-ア③						
関連個別計画等	—						
備考							

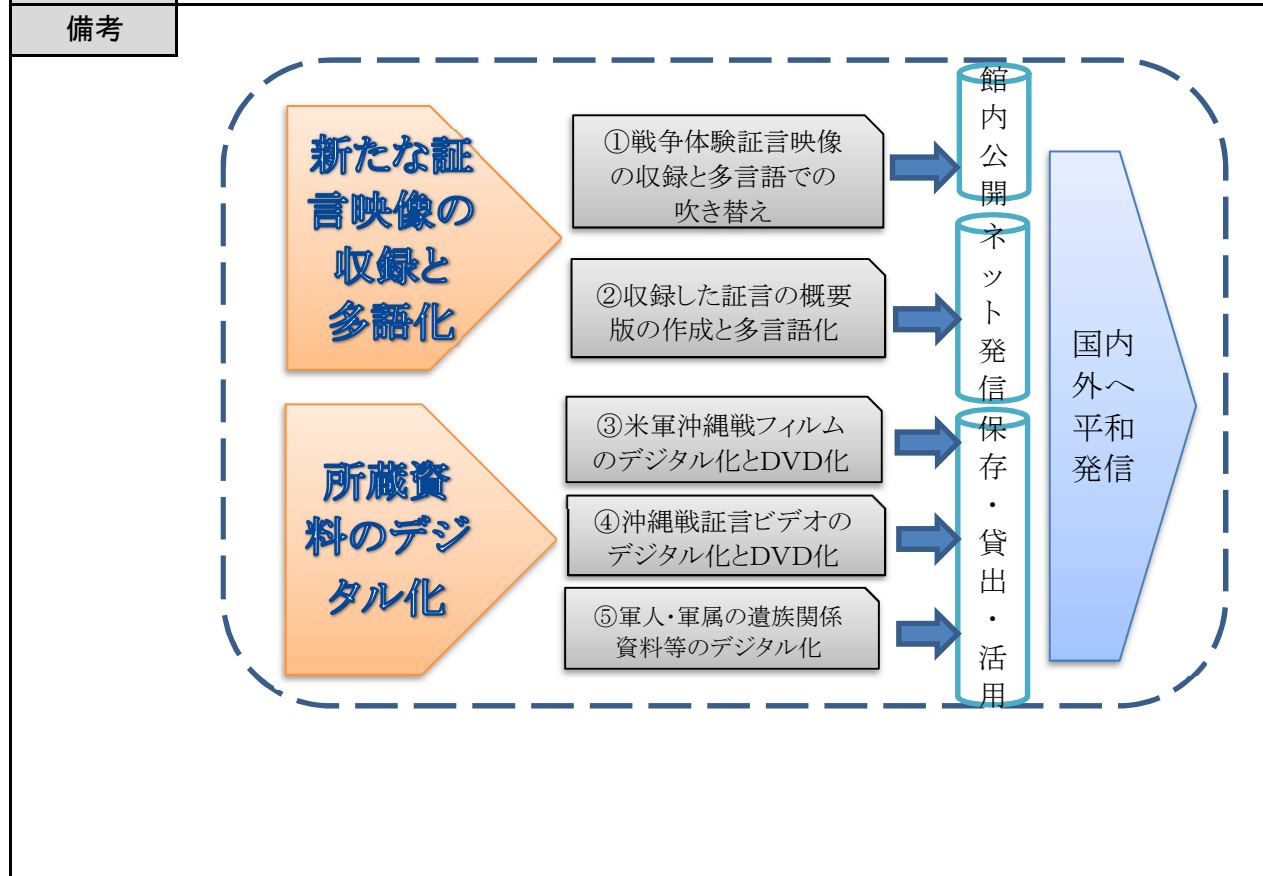


主な取組	村づくり交付金
------	---------

取組内容	持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	兼城地区 他				→	→	市町村
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						
ICTの利活用等の概要	情報基盤施設の整備 南城市では「南城市防災システム」を構築して災害に関する情報を住民に提供しているところである。						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(7)-イ①						
関連個別計画等	沖縄21世紀農林水産業振興計画						
備考							

主な取組	「戦世の記憶」平和発信強化事業
------	-----------------

取組内容	沖縄戦の記憶を次世代に継承するため、また、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に強く発信するため、新たに30名の戦争体験者の証言映像を収録して多言語化するとともに、平和祈念資料館所蔵の沖縄戦証言ビデオや沖縄戦フィルムなどのデジタル化・DVD化を行って、インターネットでの発信や貸出を行う。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	戦争体験者30人の証言映像の収録・多言語化(合計70名分)及びネット発信						県
	収蔵資料のデジタル化と貸出用DVDの製作						
担当部課 子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課							
ICTの活用等の概要	戦争体験者の証言映像を収録して多言語化するとともに平和祈念資料館が所蔵する資料をデジタル化して、ネット発信や貸出を行う。						
関連URL	http://www.peace-museum.pref.okinawa.jp/						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	4-(2)-ウ						
関連個別計画等	-						

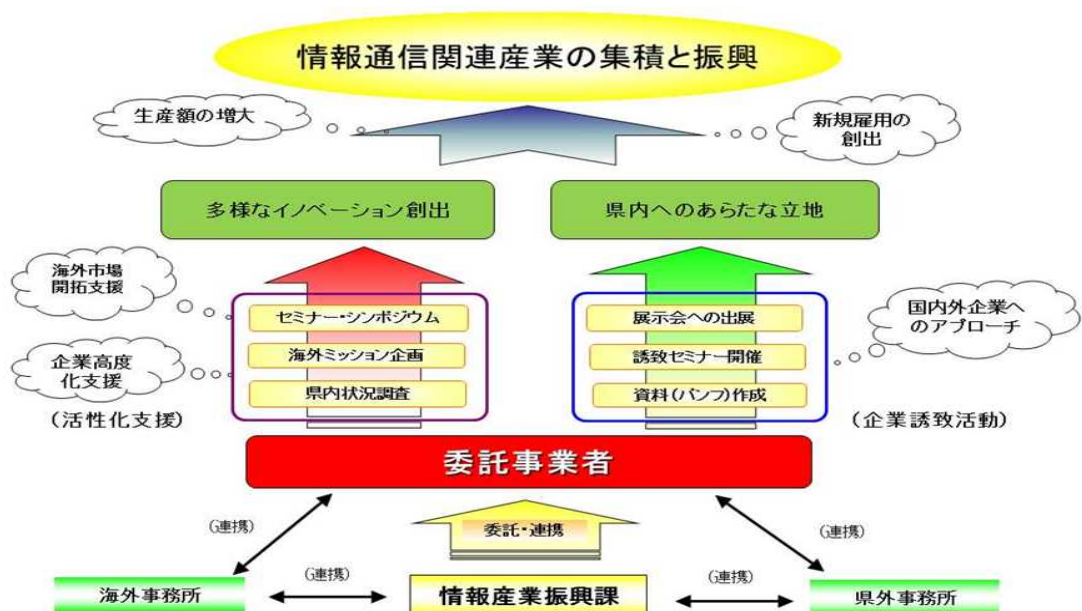


主な取組	近代沖縄史料デジタル化事業
------	---------------

取組内容	沖縄戦で焼失した近代沖縄史料の収集・保存・活用を図るため、新聞資料を中心にデジタル化及びインターネット公開を行う。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
					新聞資料等のデジタル化		県
担当部課	教育庁 文化財課 史料編集班						
ICTの活用等の概要	近代沖縄史料をデジタル化し、インターネット公開することにより、史料の保存及び活用に資する。						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	1-(4)-ア						
関連個別計画等							
備考	特に無し						

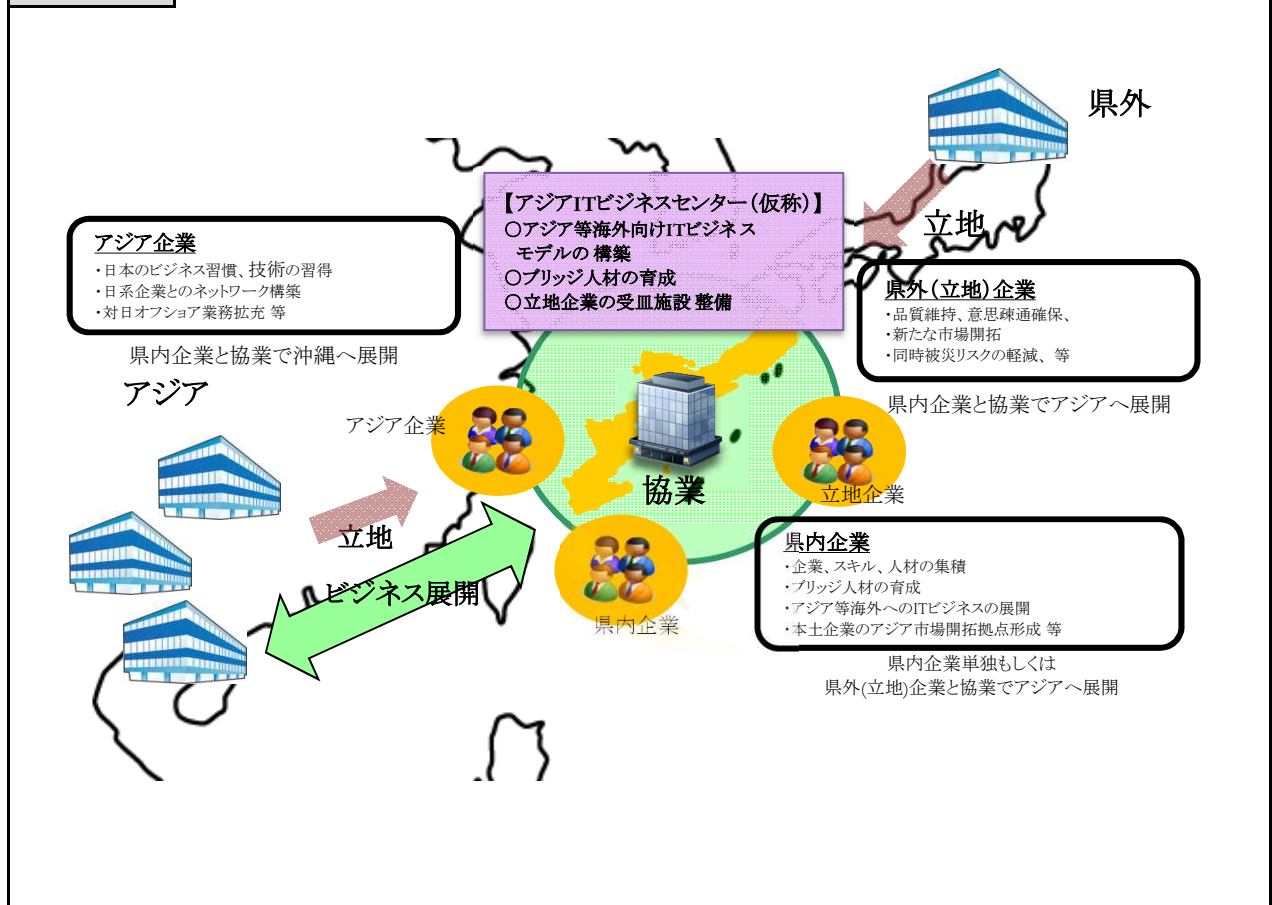
主な取組	ITアイランド推進事業
------	-------------

取組内容	職員による国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	4件 展示会・セミナー等	4件 展示会・セミナー等	4件 展示会・セミナー等	4件 展示会・セミナー等	4件 展示会・セミナー等	4件 展示会・セミナー等	県等
情報通信関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開							
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	情報通信関連企業誘致、県内情報通信関連企業活性化活動						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-ア①、3-(3)-イ①						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							



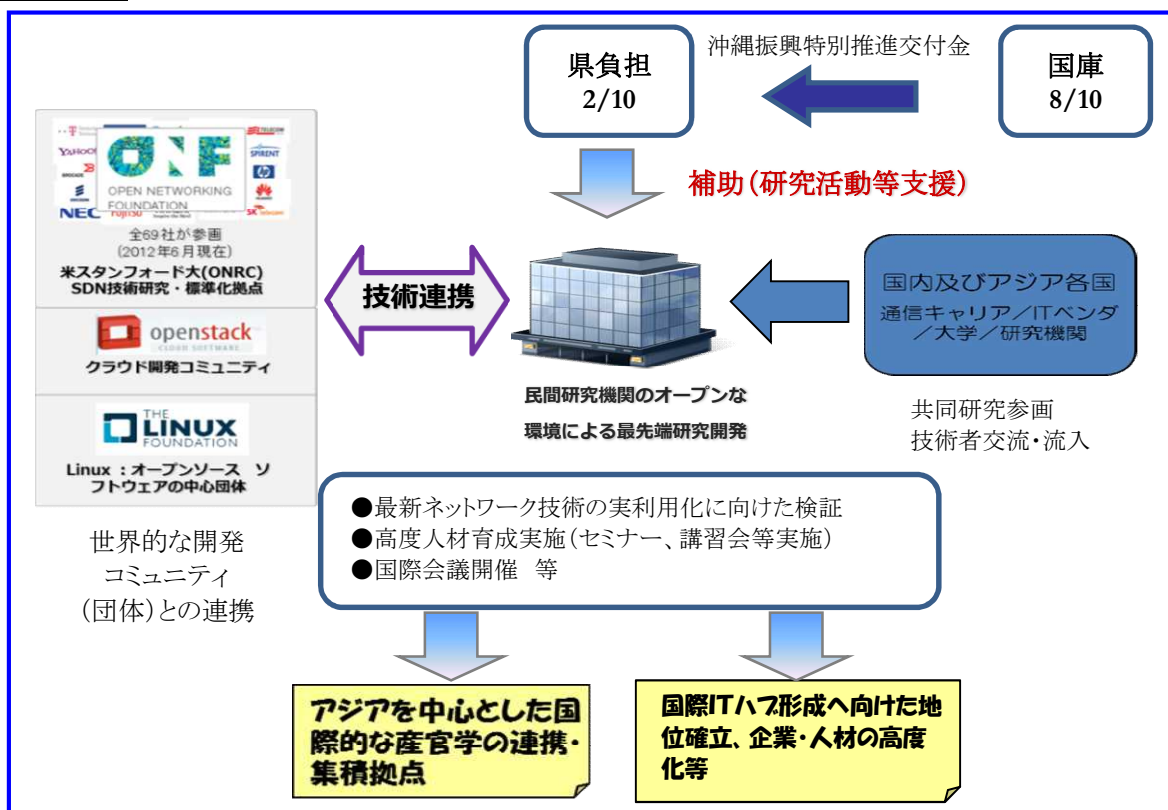
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成)
------	---------------------------------

取組内容	県内情報通信関連企業のアジア向けビジネスの展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネスの展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	10名 県内技術者海外派遣数	10名 県内技術者海外派遣数	10名 県内技術者海外派遣数	10名 県内技術者海外派遣数	10名 県内技術者海外派遣数	10名 県内技術者海外派遣数	県民間
海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等							
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	ニアショア拠点化						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-ア①、3-(3)-イ①、3-(3)-ウ②、5-(5)-ア②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							



主な取組	国際IT研究拠点形成促進
------	--------------

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等活動への支援を行う。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
		新規研究参加団体数5件 国際会議等開催件数3件					県 民間
	国際IT研究拠点が行う人材育成・ 交流会議への支援						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	IT研究拠点の形成等に向けた研究活動への支援等						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-イ②、4-(2)-ア①						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							



主な取組	官民一体となった沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立【H28年度新規】
------	--------------------------------------

取組内容	県内IT産業の国際競争力を高める長期的な戦略を推進する官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」を設立するため、それに必要な組織体制、機能等の検討を行い、IT戦略センター準備室で設立に向けた取組を進める。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立に向け	沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立準備	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立				県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	官民一体となった「沖縄ITイノベーション戦略センター(正式名称)」の設立に向けた調査・検討						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-イ①						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
備考							

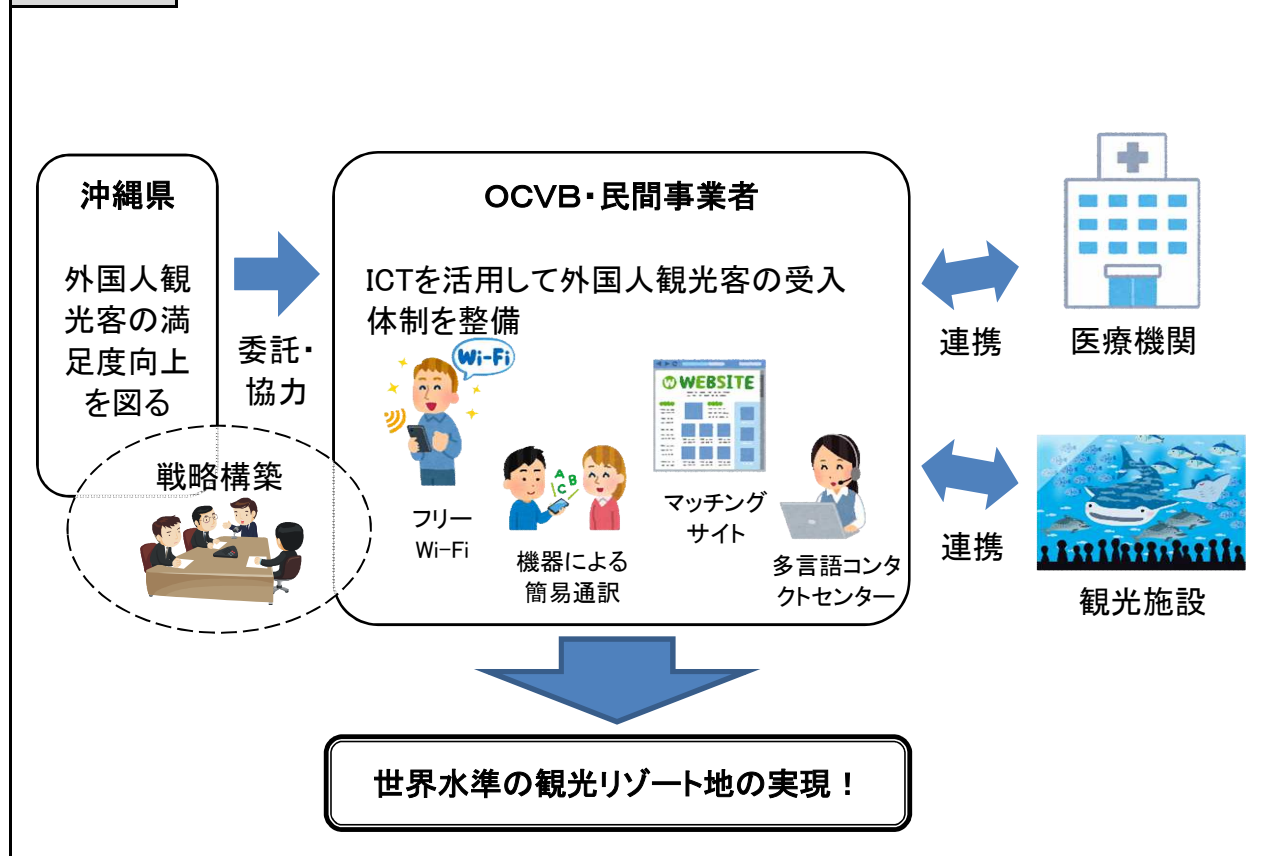
【沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)について】

ITがもたらすイノベーションを、沖縄の強み・特色産業である観光業、物流業、製造業、農業、金融など各産業分野へ応用し、産業全体の振興を図るとともに、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの全国、全世界への展開を目指す。



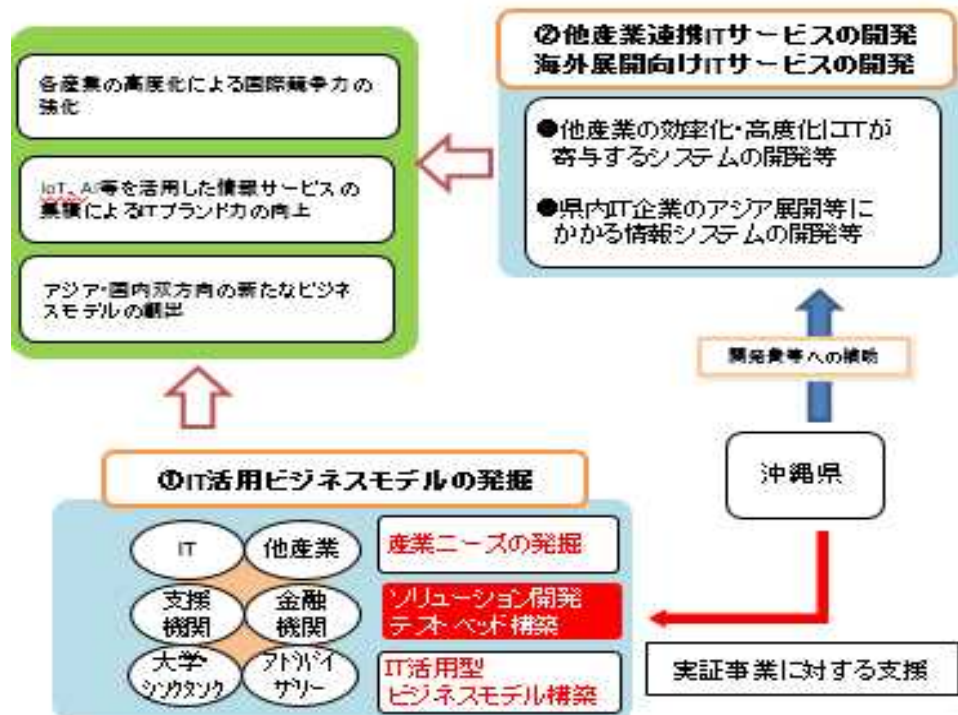
主な取組	外国人観光客受入体制強化事業
------	----------------

取組内容	増加を続ける外国人観光客の受入体制をICT活用によって効果的かつ効率的に整備し、沖縄県が目指す「世界水準の観光リゾート地」の実現につなげる。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	<ul style="list-style-type: none"> ・スカイプを活用した多言語コンタクトセンターの運営 ・Free Wi-Fi環境整備・利活用支援 						県
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の観光事業者と海外の旅行エージェントを繋ぐマッチングwebサイトの運営 						
			<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関におけるタブレット等電子機器を利用した簡易通訳 				
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						
ICTの利活用等の概要	ICTを活用した外国人観光客の受入体制整備						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(2)-ア②						
関連個別計画等	—						
備考							



主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援
------	------------------------

取組内容	県内情報通信産業が他産業と連携し、対象産業が抱える課題を解決する新たなビジネスモデル・情報システムの創出する取組に対して支援を行うとともに、県内情報通信関連企業のアジアをはじめとする海外展開を目指す取組に支援する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組					→	県 民間
	5件	5件	5件	5件	5件		
県内情報通信関連産業の海外展開を支援する取組							
	2件	2件	2件	2件	2件		
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの利活用等の概要	情報通信関連産業と他産業との連携強化に向けた支援						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-イ①、3-(3)-イ②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							



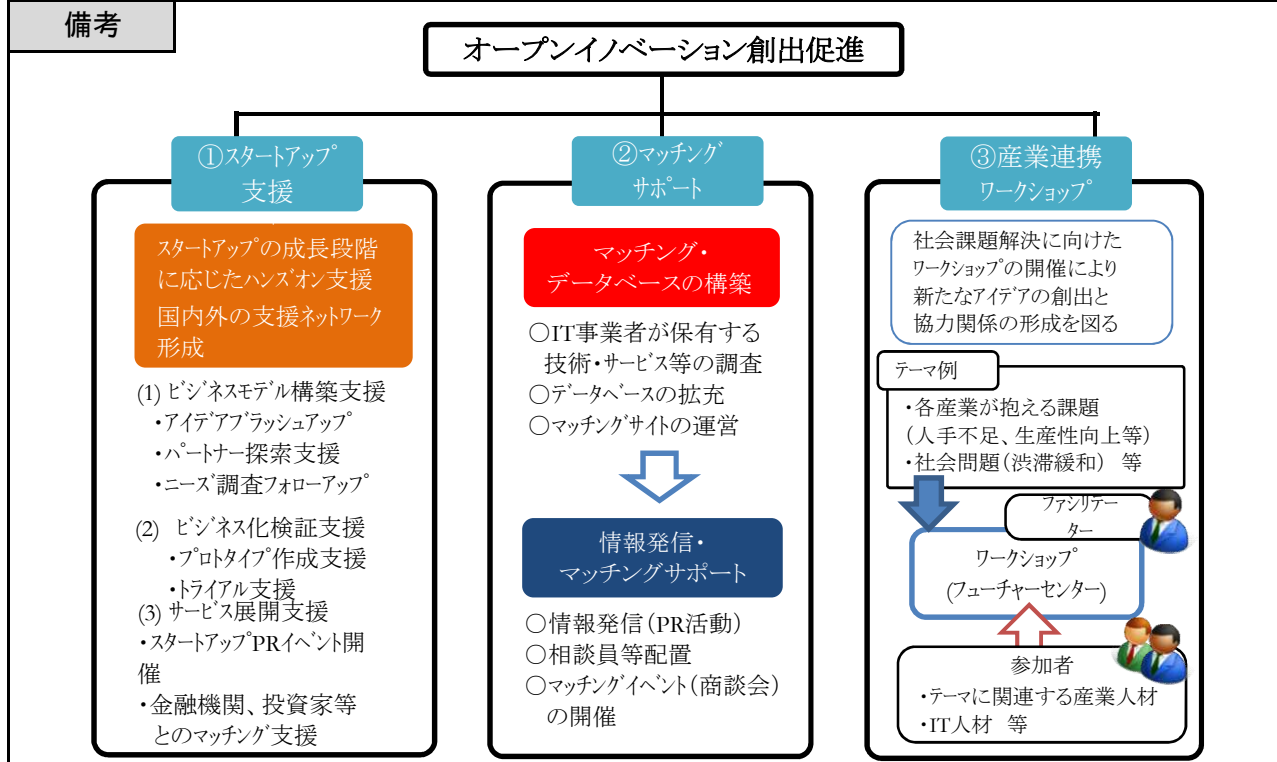
主な取組	アジア・スマートハブ環境形成促進事業						
取組内容	県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するため、県内で国際的なIT見本市・商談会等を開催し、日本とアジア双方のITビジネス(商談機会、ビジネス交流)を集積するとともに、本県の知名度やブランド力の向上を図る。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
			国際見本市 開催準備	国際見本市 プレ開催	国際見本市 本開催	→	県 市町村 民間
担当部課	情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	国際IT見本市の開催						
関連URL	二						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け							
関連個別計画等	沖縄県アジア経済戦略構想、おきなわ Smart Hub 構想						
備考	<p style="text-align: center;">実施スケジュール</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[H30 国際IT見本市の企画 出展勧誘活動] --> B[H31 開催準備(プレ版) 国際IT見本市プレ開催] B --> C[H32 開催準備 国際IT見本市本開催] </pre> </div>						

主な取組	IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業
------	-------------------------

取組内容	県内各産業のIoT利活用促進に向けて、県内IT産業と県内他産業が連携して実施するIoT実証事業に対し支援（経費の一部補助、システム基盤無償提供、ハンズオン支援等）を行うことで、新たなIoTサービスやビジネスモデルの創出を促進する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
			IoTプラット フォーム構築	データ加工流 通基盤構築			県 民間
			IoT実証事業補助				
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの利活用等の概要	IoT実証支援、IoTサービスやビジネスモデル等創出促進						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、沖縄県アジア経済戦略構想						
備考							

主な取組	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業
------	----------------------

取組内容	企業や業界の枠組みを超えた連携を推進し、ITを活用した新サービス・新事業の創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの活動を支援するとともに、県内IT事業者が保有するサービスのデータベース化や、社会課題解決のためのワークショップの開催等により、IT産業と他産業とのマッチングの促進を図る。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
			ITスタートアップ支援、ITソリューション・マッチングサポート、フューチャーセンター開催			→	県民間
担当部課	情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	県内各産業におけるIT利活用の促進、ITを活用した新たなビジネス・サービスの創出						
関連URL	二						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け							
関連個別計画等	沖縄県アジア経済戦略構想、おきなわ Smart Hub 構想						
備考							



主な取組	先端IT利用促進事業
------	------------

取組内容	県内各産業において経営判断や事業企画等を行う人材(経営者、経営・企画部門長クラス等)に対し、ITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT(AI、IoT、ロボット、ドローン、VR/AR等)関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。						
------	---	--	--	--	--	--	--

年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
				県内各産業における先端ITの導入・利活用促進に向けた支援の実施			県民間

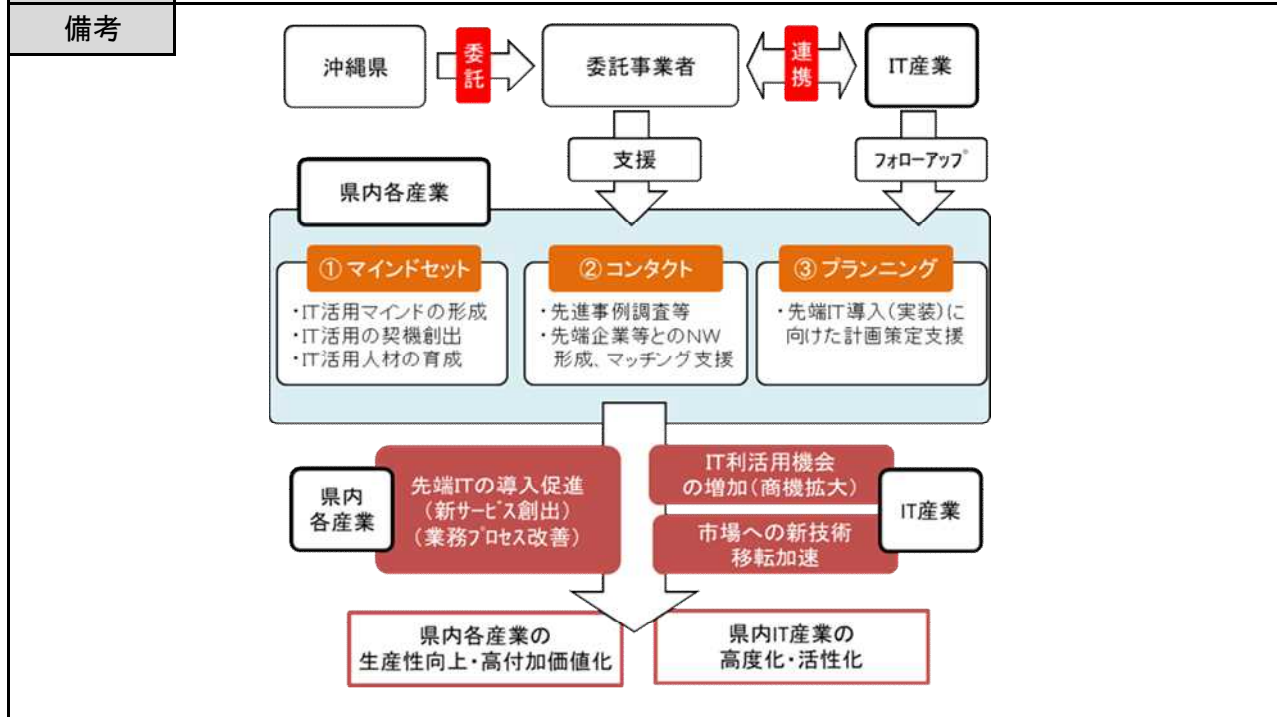
担当部課	情報産業振興課
------	---------

ICTの利活用等の概要	情報通信関連産業と他産業との連携強化に向けた支援
-------------	--------------------------

関連URL	二
-------	-------------------

21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-イ②
--------------------	----------

関連個別計画等	沖縄県アジア経済戦略構想、おきなわ Smart Hub 構想
---------	--------------------------------

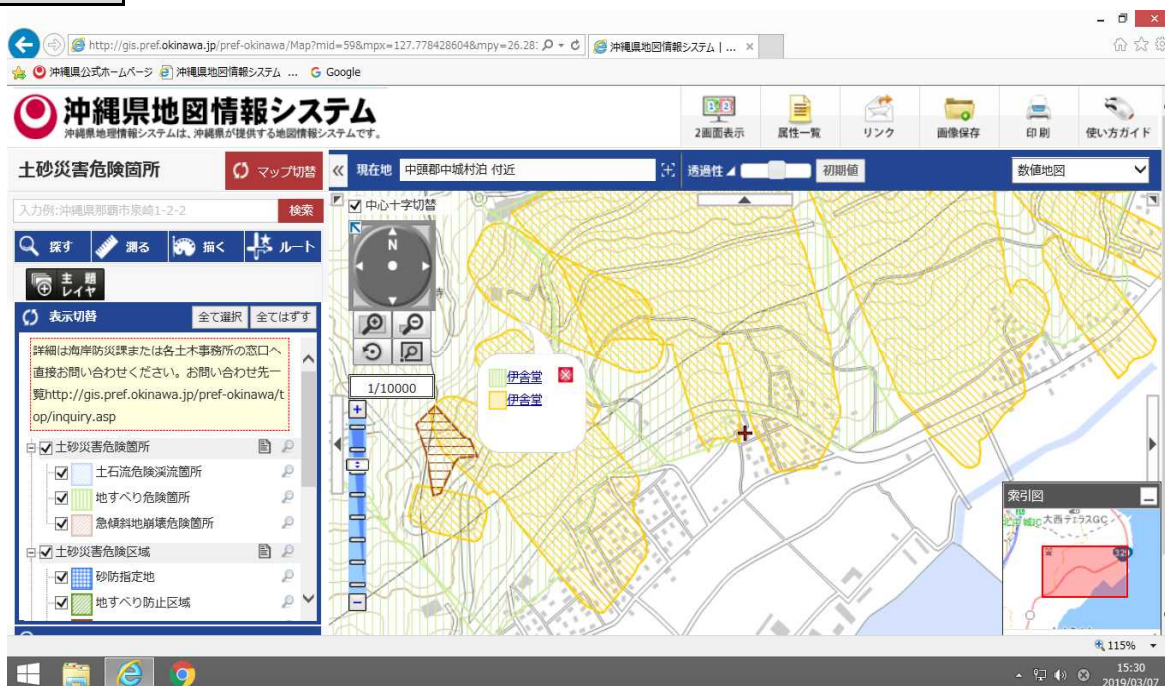


主な取組	海外からの技術研修員の受入れ
------	----------------

取組内容	本県の国際協力・貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等を実施する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
						→	JICA沖縄 NGO・ NPO団体 県・市町村 大学 民間等
	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 交流推進課						
ICTの活用等の概要	途上国より招聘した研修員に対するIT分野等の研修実施						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	4-(2)-ア②						
関連個別計画等	-						
参考							

主な取組	統合型地理情報システム整備事業
------	-----------------

取組内容	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
				システム継続の検討			
	運用					→	県
担当部課	企画部 総合情報政策課						
ICTの利活用等の概要	位置情報を持ったデータ(空間データ)を視覚的に表示し、情報をわかりやすく提供するほか、高度な分析や迅速な判断を可能にする。						
関連URL	http://gis.pref.okinawa.jp/pref-okinawa/top/						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(4)-イ①、2-(6)-イ②						
関連個別計画等	—						
備考							



主な取組	社会保障・税番号制度推進事業
------	----------------

取組内容	<p>マイナンバーを活用して、異なる行政機関間において特定個人情報の照会・確認を行う情報連携に用いるシステムを構築し、連携事務の拡充等マイナンバー制度の円滑な運用及びセキュリティ確保に取り組む。</p> <p>加えて、県民サービス向上等の観点から、マイキープラットフォーム等、マイナンバーカードの様々な利活用に向け、国の取り組みや先進事例等について市町村と情報共有を図り、活用分野の検討等、取り組みを推進する。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	○個人番号 利用開始	情報連携					
	業務システムの改修 統合宛名システム整備 システム連携テスト 等						

担当部課	企画部 総合情報政策課
------	-------------

ICTの利活用等の概要	<p>番号法で定める行政手続については、平成29年11月から情報提供ネットワークシステムを通じて情報連携が行われており、連携事務の拡充等マイナンバー制度を円滑に運用することにより、国民の利便性向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現を図る。</p> <p>マイキープラットフォームでは、マイナンバーカードのICチップの空き領域を利用可能な事務を検討し、国民の利便性向上及び行政の効率化の実現を図る。</p>
-------------	--

関連URL	—
-------	---

21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ②
--------------------	----------

関連個別計画等	—
---------	---

番号制度導入によるメリット

番号で、こう変わる

1 行政の効率化
手続きが正確で早くなる

2 公平・公正な社会の実現
給付金などの不正受給の防止

3 国民の利便性の向上
面倒な手続きが簡単に

諸手当申請書
マイナンバーカードの裏面

ICチップ内のAP構成

- 電子証明書 (署名用、利用者証明用)
- 空き領域
- その他(券面情報等)

①マイナンバー
・社会保障、税又は災害対策分野における法定事務又は地方公共団体が条例で定める事務においてのみ利用可能
・マイナンバーを利用できる主体は、行政機関や雇用主など法令に規定された主体に限定されており、そうでない主体がカードの裏面をコピーする等により、マイナンバーを収集、保管することは不可

②電子証明書 (署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書)
・行政機関等(e-Tax、マイナポータル、コンビニ交付等)のほか、新たに総務大臣が認める民間事業者も活用可能に
例:金融機関におけるインターネットバンキング等
・電子証明書の発行番号と顧客データを紐づけて管理することにより、様々なサービスに活用が可能

③空き領域
・市町村・都道府県等は条例で定めるところ、国の機関等は総務大臣の定めるところにより利用可能
例:印鑑登録証、国家公務員身分証
・新たに民間事業者も総務大臣の定めるところにより利用可能に

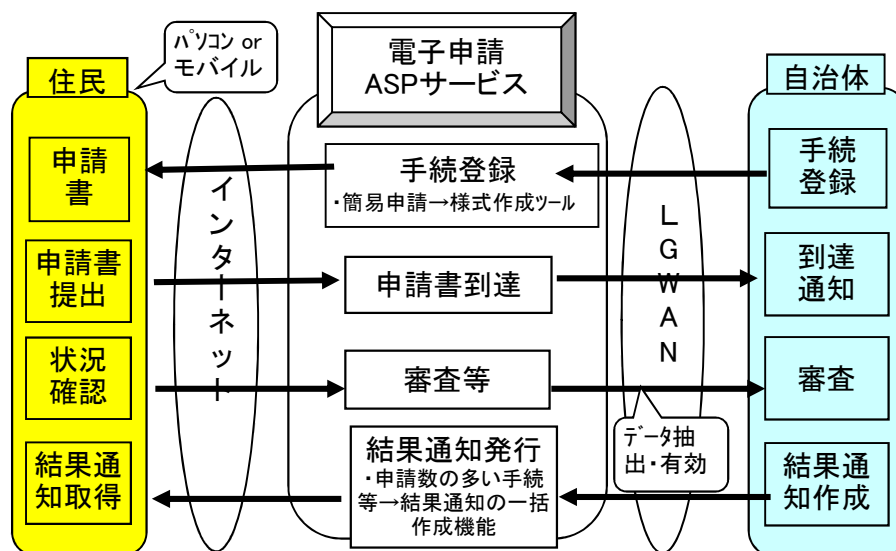
法令で利用できる主体が限定

民間も含めて幅広く

マイキー部分

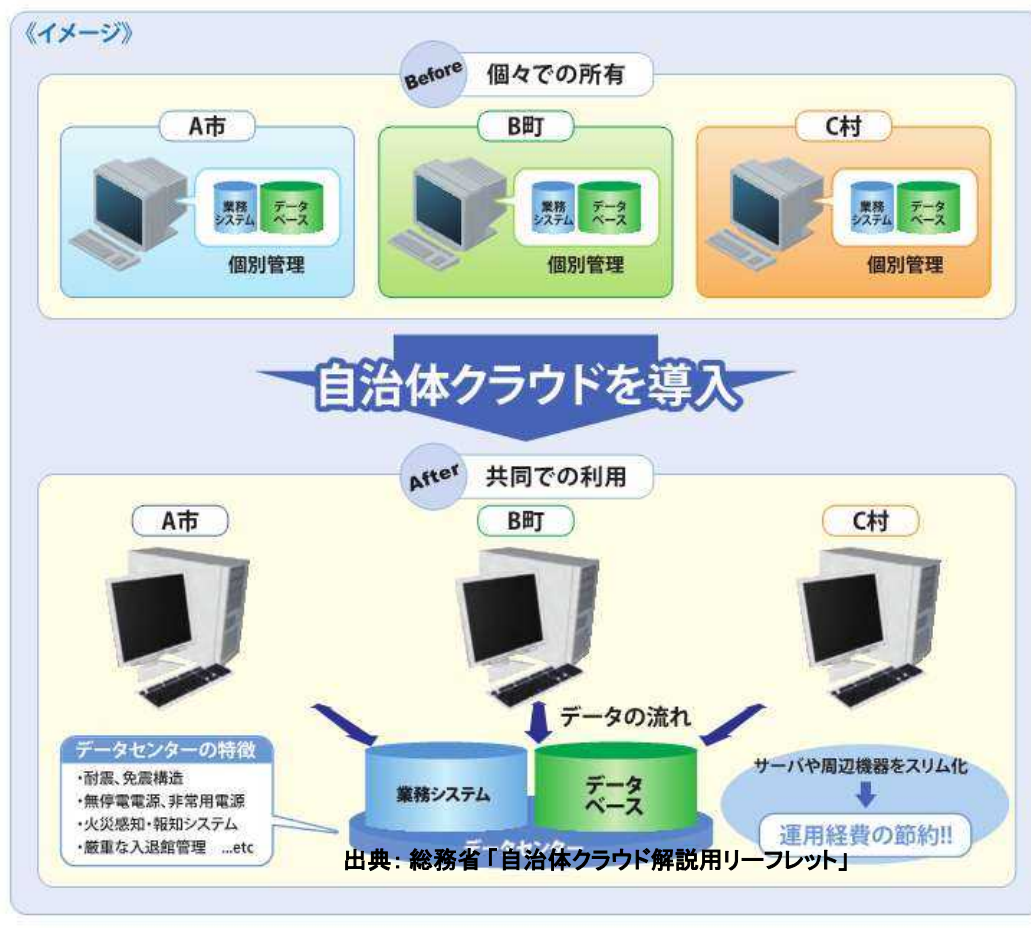
主な取組	インターネット利活用推進事業
------	----------------

取組内容	行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	システムの運用						
	行政手続きのオンライン化			システム継続の検討		→	
担当部課	企画部 総合情報政策課						
ICTの利活用等の概要	各種行政手続等について、電子申請システムを利用することでオンラインで行えるようにする。						
関連URL	https://s-kantan.jp/pref-okinawa-u/						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ②、3-(11)-イ①						
関連個別計画等	—						
備考							



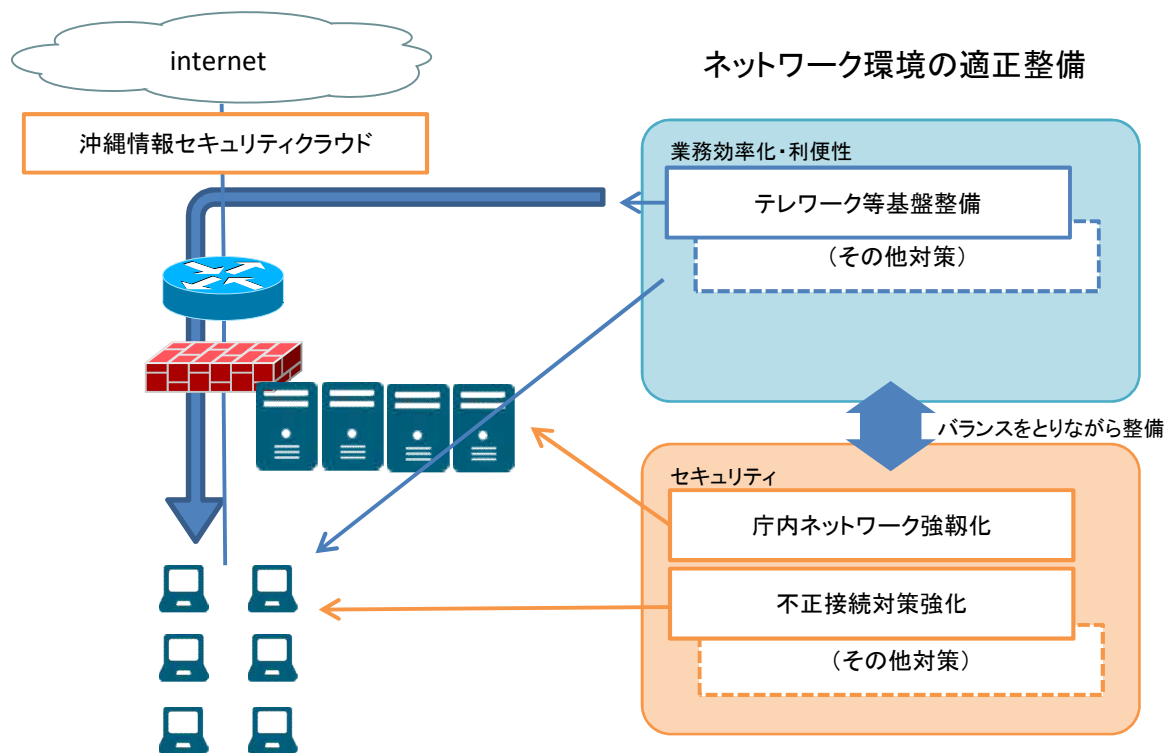
主な取組	市町村電子自治体構築支援事業
------	----------------

取組内容	全ての市町村を対象として、自治体クラウドの導入可能性と自治体クラウドの実現に向けた調査や意見交換等を通じ、市町村の課題等の把握を行い、先進事例等に係る情報提供や市町村間の連携体制の構築に向けた支援等を行う。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	市町村情報化現況調査、新技術導入可能性調査、市町村連携に向けた支援及びクラウド導入支援等						県 市町村
担当部課	企画部 総合情報政策課						
ICTの活用等の概要	クラウドコンピューティングなどの技術を活用し、複数の市町村で同じシステムを共同利用することにより、コスト削減や災害時の事業継続性を確保する。						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ②						
関連個別計画等	—						
備考							



主な取組	庁内ネットワーク整備事業
------	--------------

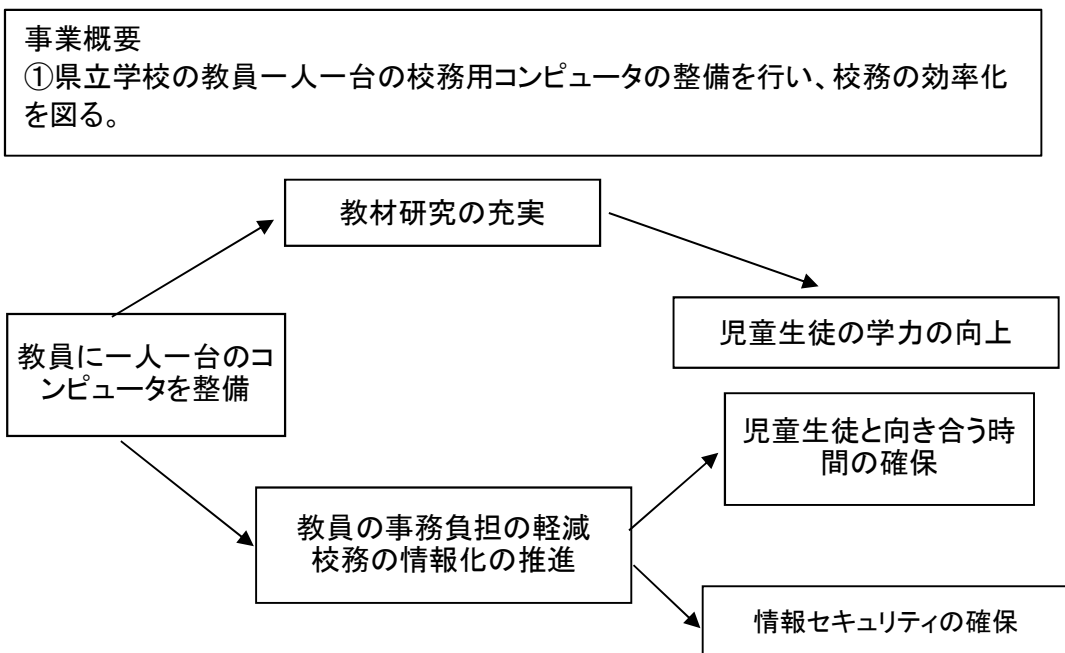
取組内容	庁内情報基盤において、高度化・多様化する情報セキュリティ脅威への対応強化を図りつつ、必要な場合に庁外から庁内情報システムへアクセス可能とさせるなど利便性との両立を図る。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	庁内NW強靱化・不正接続対策の強化						県
	外部アクセス環境・回線整備		テレワーク等基盤整備				
	次世代端末環境の検討						
担当部課	企画部 総合情報政策課						
ICTの活用等の概要	庁内情報通信環境の整備						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ②						
関連個別計画等	—						
備考							



主な取組	情報セキュリティの強化、業務継続性の確保						
取組内容	<p>庁内情報セキュリティにおける人的側面の強化として、セキュリティ管理体制の強化、情報インシデントへの対応力の向上を図る。</p> <p>また、災害発生時の業務継続性を確保するため、情報通信基盤及び情報システムに係る事前対策や復旧行動計画を定めたICT部門における業務継続計画を策定・運用する。</p>						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	情報セキュリティに係る職員向け研修・訓練等の実施						県
	情報セキュリティ監査体制の構築	情報セキュリティ監査の実施					
	ICT部門における業務継続計画の策定・運用						
担当部課	企画部 総合情報政策課						
ICTの活用等の概要	庁内情報セキュリティ体制の強化						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ②						
関連個別計画等	沖縄県ICT部門における業務継続計画						
備考	<p>情報セキュリティに関する技術的対策、物理的対策については、庁内ネットワーク整備事業における庁内情報基盤の各種セキュリティ強化策の中で実施する。</p>						

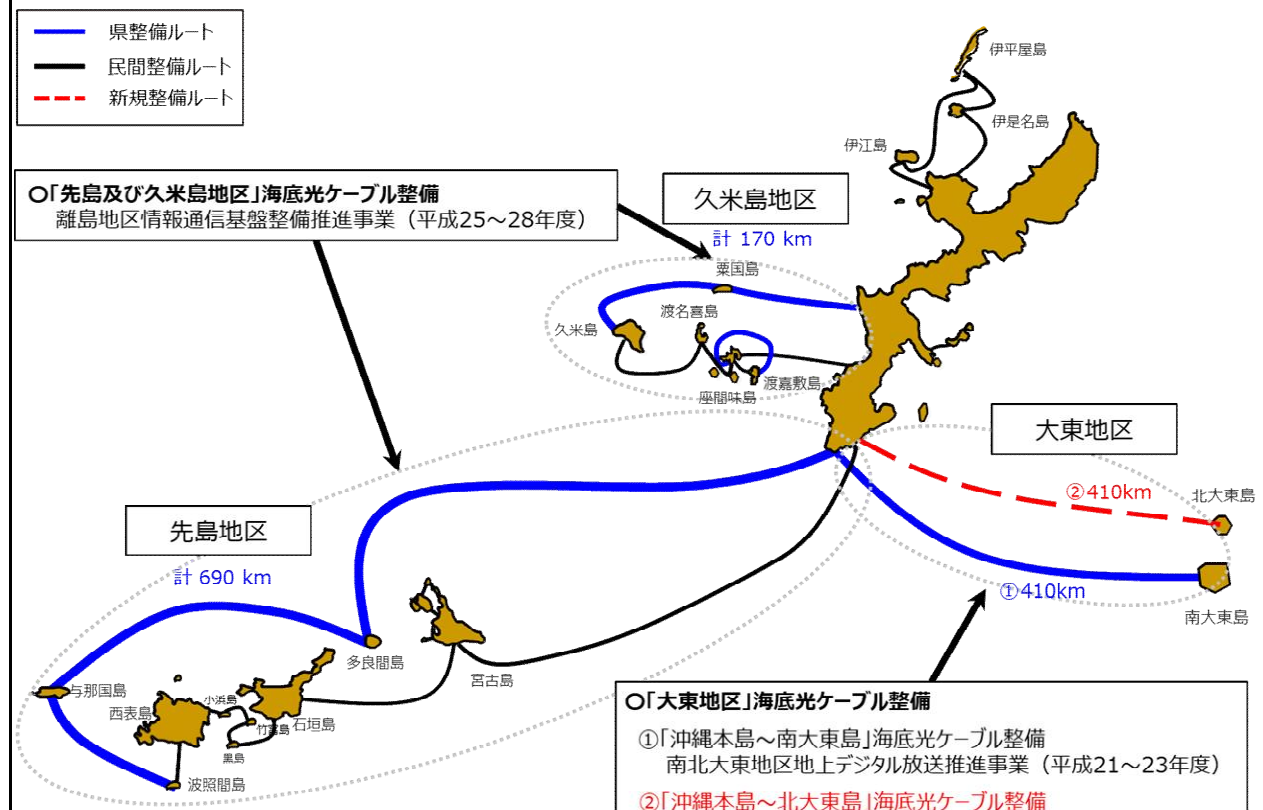
主な取組	校務用コンピュータの整備
------	--------------

取組内容	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータ整備を行う。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	88% 整備率	89.3%	90.5%	91.8%	93.0%	→	県
	校務用コンピュータの教員一人一台の整備						
担当部課	教育庁 教育支援課						
ICTの活用等の概要	校務用コンピュータの導入						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	5-(3)-ウ④						
関連個別計画等	沖縄県教育情報化推進計画						
備考							



主な取組	離島地区情報通信基盤整備推進事業、大東地区情報通信基盤整備推進事業
------	-----------------------------------

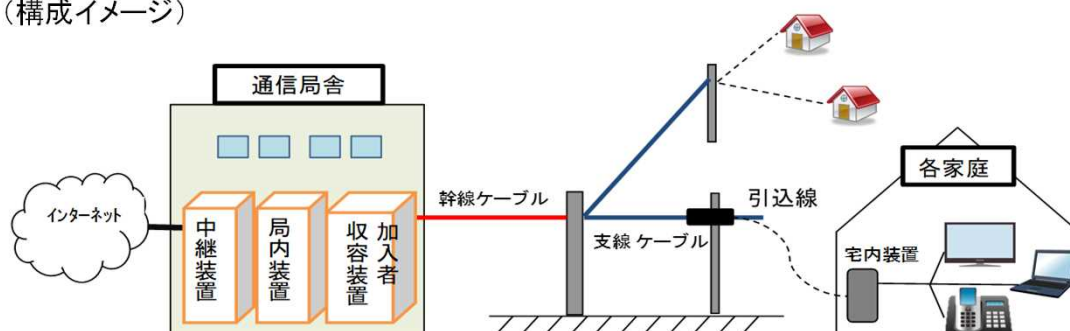
取組内容	離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信サービスの利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体 県 民間通信事業者 市町村
	中継伝送路整備工事(先島地区、久米島地区)			中継伝送路整備工事(大東地区)			
	加入者系アクセス回線の整備						
担当部課	企画部 総合情報政策課						
ICTの活用等の概要	先島地区及び久米島地区については、既設民間光ケーブルとの接続による2ルート化を図ることで、高度化かつ強靱化された情報通信基盤を構築する。 また、大東地区については、本島と北大東島を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備に取り組む。						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ①、3-(3)-エ③、3-(11)-イ①						
関連個別計画等	-						
備考							



主な取組	超高速ブロードバンド環境整備促進事業
------	--------------------

取組内容	離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信サービスの利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	中継伝送路整備工事(先島地区、久米島地区)			中継伝送路整備工事(大東地区)			県 民間通信事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備						
担当部課	企画部 総合情報政策課						
ICTの利活用等の概要	離島及び過疎地域における陸上の光ファイバ網による超高速ブロードバンドの整備に取り組む。						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ①、3-(3)-エ③、3-(11)-イ①						
関連個別計画等	-						
備考							

光ファイバ網による超高速ブロードバンド環境
(構成イメージ)



主な取組	公衆無線LANの整備
------	------------

取組内容	安全で利便性が高い公衆無線LANが利用できる環境整備に取り組む						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
							県、市町村
担当部課	—						
ICTの活用等の概要	県民の利便性向上や観光客の満足度向上を図るため公衆無線LANの整備に取り組む						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	—						
関連個別計画等	—						
備考							

主な取組	アジア情報通信ハブ形成促進事業
------	-----------------

取組内容	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、情報通信ハブ形成を促進する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
							県 民間
	沖縄国際情報通信ネットワークの利用促進						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの利活用等の概要	アジアー沖縄ー首都圏間の高速・大容量・低価格通信ネットワークを構築し、通信サービスを提供する。						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-エ①						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							



主な取組	情報通信コスト低減化支援事業
------	----------------

取組内容	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	30社	15社	15社	15社			県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	通信回線コストの低減化に向けた支援						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-エ①						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							

通信事業者の約款料金
※全国料金

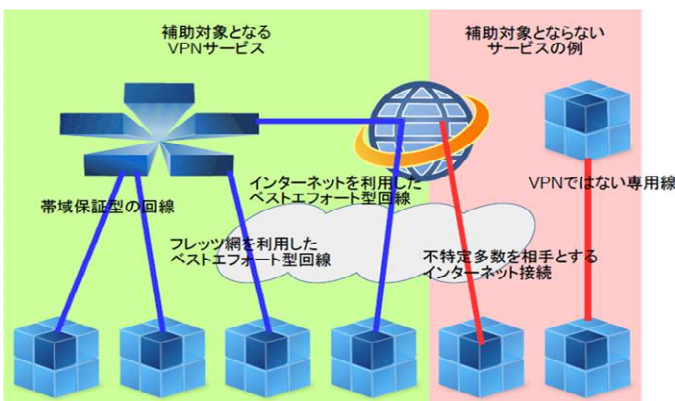
利用企業負担



※負担額は、東京都内の実勢価格程度

利用条件

- ・県内立地から3年未満(利用申請時点)の事業者:
県内新規雇用3名以上(正社員のみ)
- ・県内立地から3年以上の事業者:
県内新規雇用5名以上(正社員のみ)
- ・高度な専門知識を有する人材の育成が見込めること。
- ・関連する業種の県内での振興・集積が見込めること等。

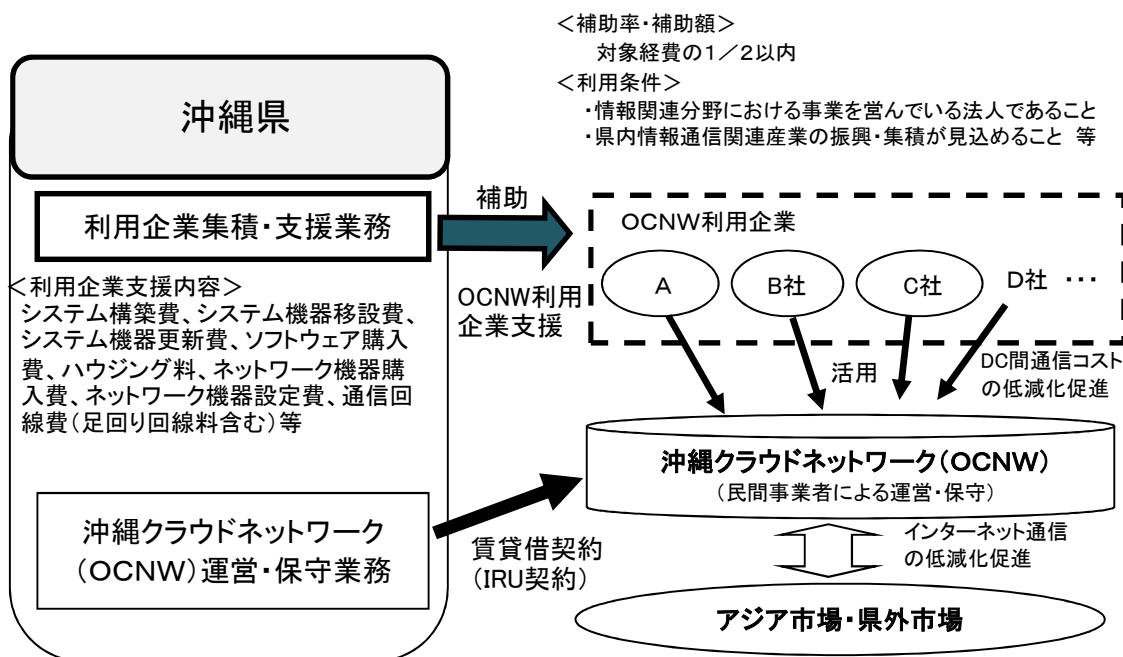


主な取組	クラウドデータセンター基盤の運営
------	------------------

取組内容	沖縄の地理的特性を最大限に活用し、データバックアップ機能の強化及び新たなクラウドサービスの創出を促進するため整備した沖縄情報通信センターについて、継続して運営を行うとともに、クラウドサービス等の集積を促す。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
				1棟 クラウドDC 整備			県 民間
			データセンター運営、クラウドサービス集積促進等				
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	公設民営のデータセンターの運営等						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-エ①						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考	<p style="text-align: center;">沖縄情報通信センター施設概要</p> <p>国内外のクラウドサービスの集積地を目指す「公設民営型」施設</p> <p>■沖縄に、アジア有数の情報通信ハブの拠点的形成することを目指し、クラウドコンピューティングなどの新たな高付加価値サービスの創出や、国内外のバックアップ・リスク分散化の基盤として、沖縄県が整備した施設である。</p>						
							

主な取組	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業
------	--------------------

取組内容	沖縄県内において、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する県内情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク(情報通信基盤)の通信回線利用者として集約することで、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続料金等の低減化を促進し、県内情報通信関連産業の振興・活性化に資する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	5件	4件	4件	4件	4件	4件	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの利活用等の概要	沖縄クラウドネットワークの利用促進に向けた支援						
関連URL	-						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-エ①						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							



主な取組	沖縄IT津梁パーク運営事業
------	---------------

取組内容	指定管理制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うとともに、入居企業や外部利用者に対するサービス提供や立地促進に取り組む。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	23社 入居企業数	31社	33社	44社	45社	46社	県
沖縄IT津梁パークの管理運営							
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの利活用等の概要	沖縄IT津梁パークの管理運営等						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-エ②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							

日本とアジアを結ぶ架け橋 しんりょう 沖縄IT津梁パーク

IT津梁パークの 基本理念

- ① 沖縄県における情報通信産業振興の推進
- ② 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与
- ③ 沖縄県における雇用創出の先導

沖縄IT津梁パークとは？

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。

IT津梁パークの コンセプト

- ① 新しいIT産業(高度ソフトウェア開発等)の拠点となる
- ② 日本とアジアを結ぶITブリッジ(IT津梁)の役割を果たす
- ③ IT産業のテストベッドを提供する
- ④ 日本とアジアに必要な高度なIT人材の創出集積を担う
- ⑤ 優れたリゾート&IT就業環境を提供する

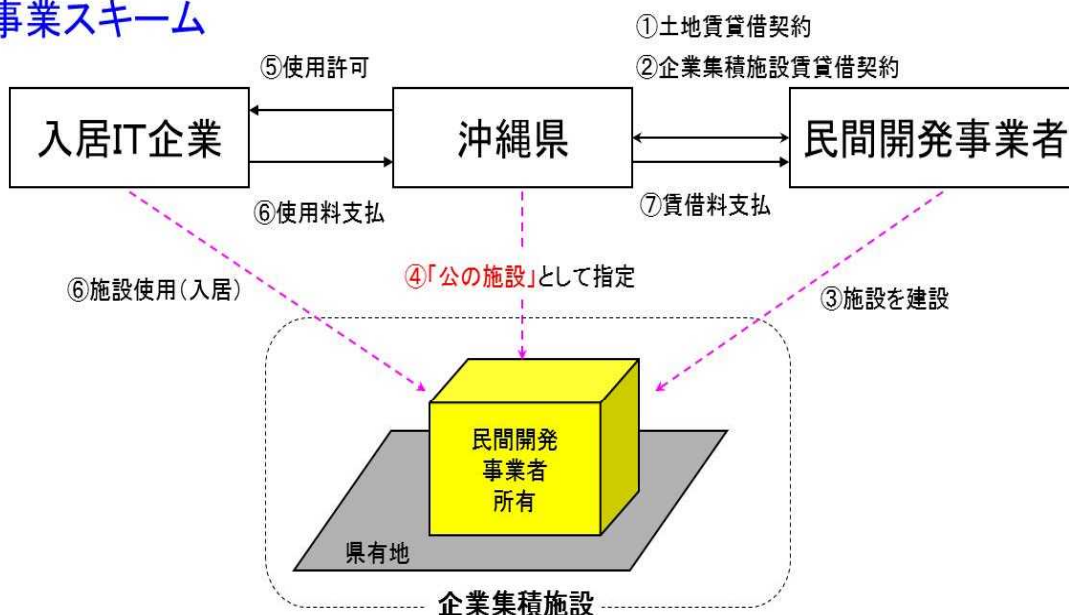


主な取組	企業集積施設の整備促進
------	-------------

取組内容	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	1棟 新規施設	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟	県 民間
民間の資金やノウハウを活用したIT施設の整備促進							
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	県が、沖縄IT津梁パーク内に、民間の資金やノウハウを活用して「企業集積施設」を整備する。						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-エ②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							

沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業

事業スキーム

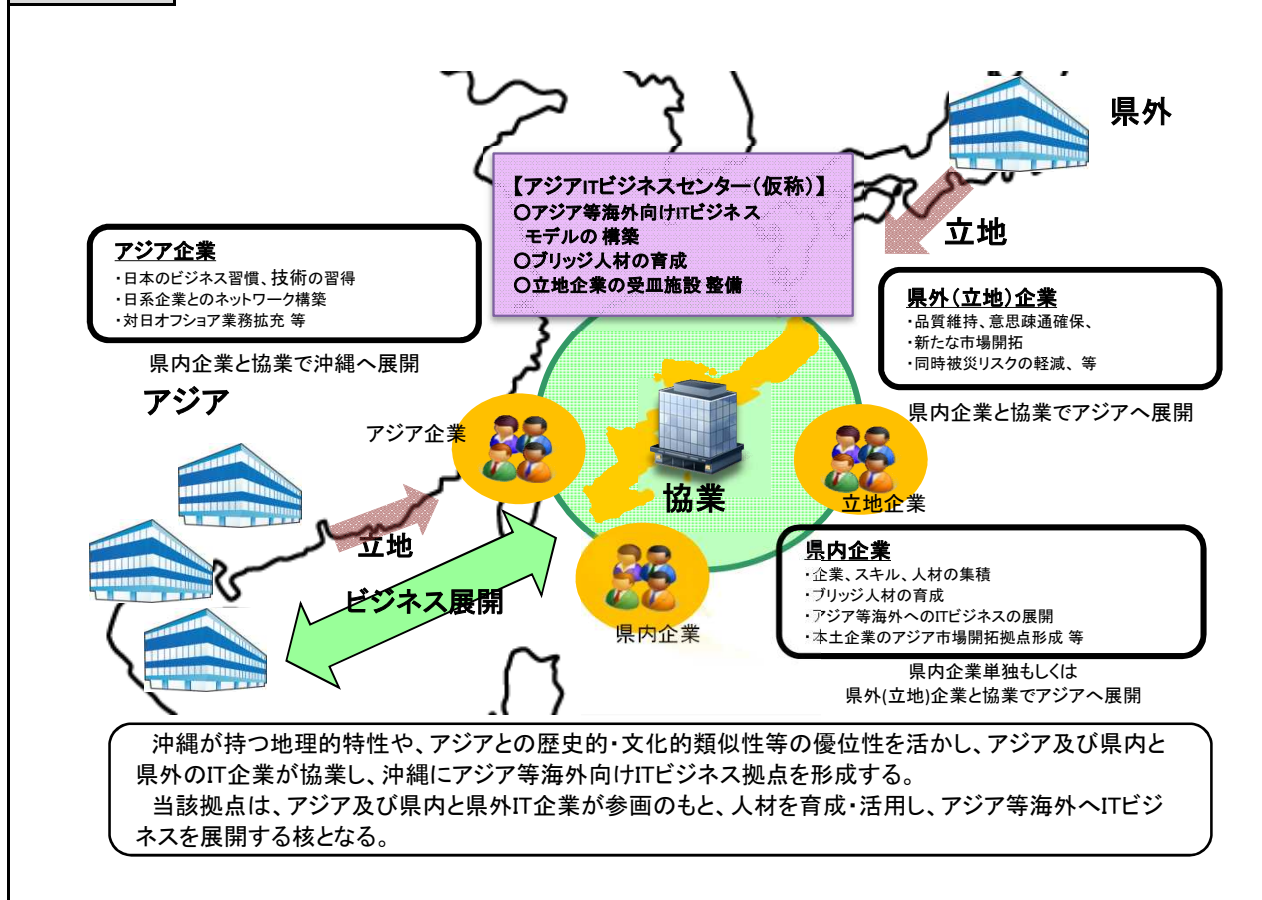


【契約等の流れ】

- ① 民間開発事業者が沖縄県から県有地を賃借する。
- ② 沖縄県と民間開発事業者が企業集積施設の賃貸借契約(15年間)を結ぶ。
- ③ 民間開発事業者が施設を建設する。
- ④ 沖縄県が企業集積施設を「公の施設」として指定する。
- ⑤ 沖縄県が入居IT企業に使用許可する。
- ⑥ 入居IT企業が施設使用を開始し、沖縄県へ使用料を支払う。
- ⑦ 沖縄県が民間開発事業者へ賃貸借契約に基づく賃借料を支払う。

主な取組	アジアビジネス集積拠点整備事業
------	-----------------

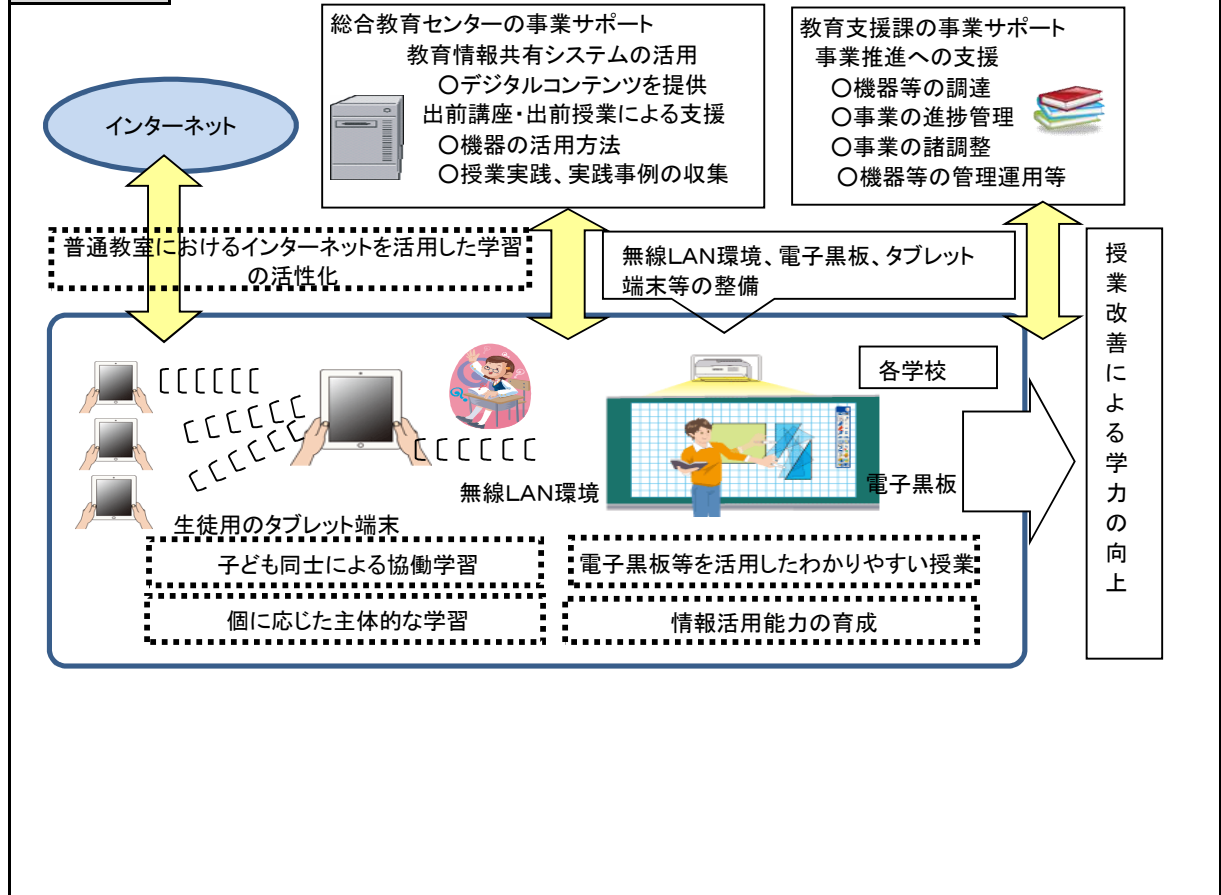
取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備						県民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	県が、沖縄IT津梁パークへの企業集積促進と機能強化のために施設を整備する。						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-エ②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							



主な取組	サイバーセキュリティ対策事業						
取組内容	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑止するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	サイバー攻撃の抑止					→	県
	サイバー犯罪の検挙						
			eラーニング教養				
	インターネット利用者のマナー・モラルの向上方策						
担当部課	警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課						
ICTの活用等の概要	スマートフォンやパソコンの解析に必要な解析用資機材やソフトウェアの整備のほか、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策を推進する警察職員を育成するためeラーニング教養を実施している。						
関連URL	なし						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(4)-ア						
関連個別計画等	なし						
備考							

主な取組	ICT活用環境整備
------	-----------

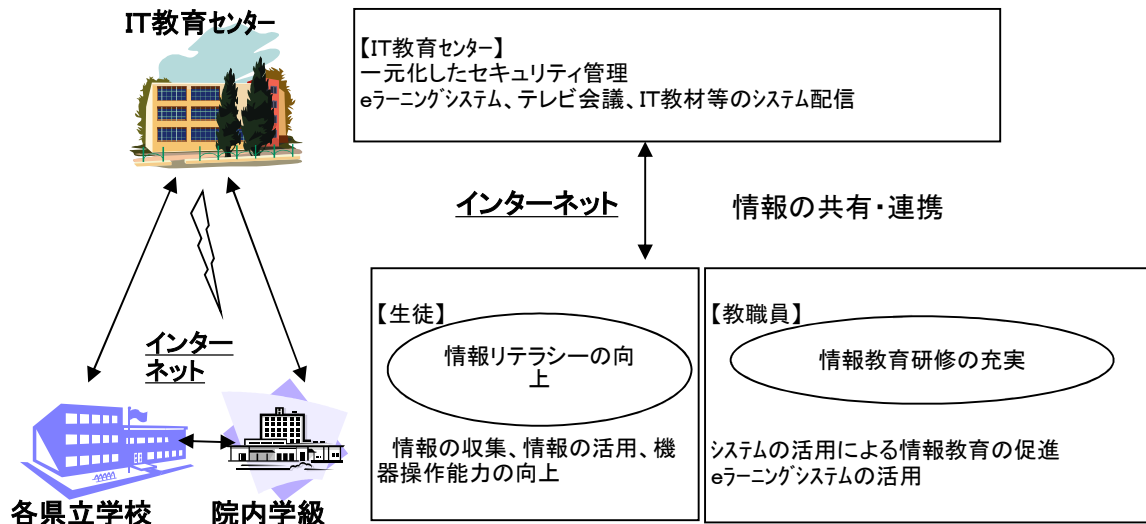
取組内容	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	6.0人 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	5.8人	4.5人	4.2人	3.9人	→	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実						
担当部課	教育庁 教育支援課						
ICTの利活用等の概要	学校のICTインフラ整備						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ①、5-(4)-ア②						
関連個別計画等	沖縄県教育情報化推進計画						
備考							



主な取組	県立学校インターネット推進事業
------	-----------------

取組内容	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	74.2% 超高速インターネット接続率	76.9%	98.1%	98.7%	99.4%	→	県
	県立学校の通信回線の高速化						
担当部課	教育庁 教育支援課						
ICTの活用等の概要	県立学校の通信回線の高速化						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ①、5-(4)-ア②						
関連個別計画等	沖縄県教育情報化推進計画						
備考							

事業概要
 ①生徒の情報活用能力の育成、情報リテラシー、学力の向上を図る
 ②教職員の情報教育研修等の充実



主な取組	ICT教育研修
------	---------

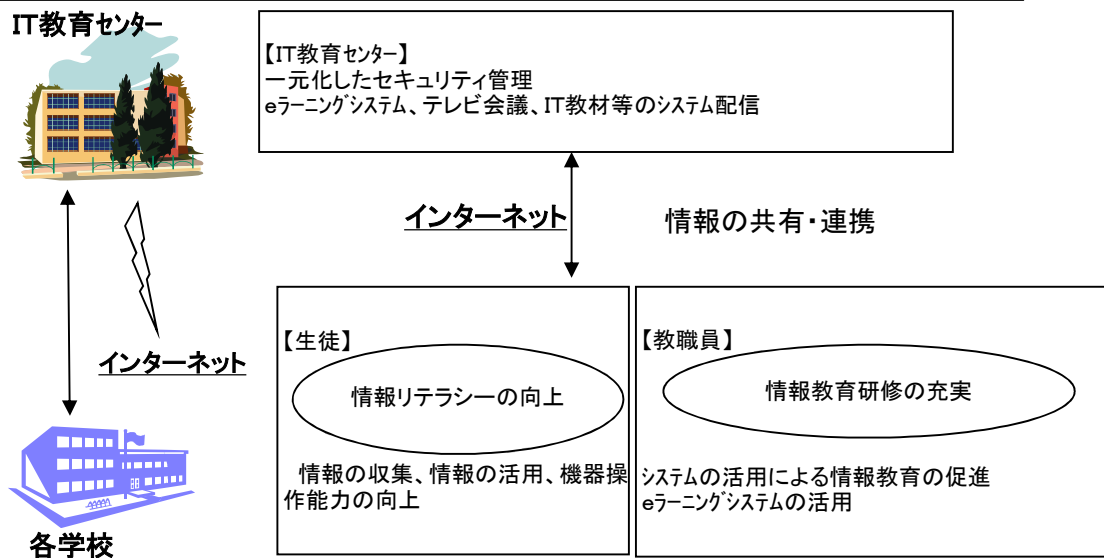
取組内容	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。																														
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体																								
	83.0% 授業でICT を活用できる 教員の割合	87.3%	92.4%	94.9%	97.5%	→	県																								
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施																														
	情報モラル教育に関する研修の実施																														
	デジタル教材開発のための長期研修の実施																														
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施																														
担当部課	教育庁 教育支援課																														
ICTの利活用等の概要	教員のICTリテラシー向上																														
関連URL	-																														
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	2-(6)-イ①、5-(4)-ア②																														
関連個別計画等	沖縄県教育情報化推進計画																														
備考	<p>学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(平成28年3月1日現在 文部科学省)</p> <p>教員のICT活用指導力の調査で「わりにできる」「ややできる」と回答した教員割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>教員のICT活用指導力の基準の5項目</th> <th>県全体 (%)</th> <th>全国平均 (%)</th> <th>全国順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用することができる教員の割合(%)</td> <td>90.4</td> <td>83.2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>②授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(%)</td> <td>84.7</td> <td>73.5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>③児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合(%)</td> <td>73.6</td> <td>66.2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>④情報モラルなどを指導できる教員の割合(%)</td> <td>83.2</td> <td>78.9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>⑤校務にICTを活用できる教員の割合(%)</td> <td>84.9</td> <td>79.4</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>							教員のICT活用指導力の基準の5項目	県全体 (%)	全国平均 (%)	全国順位	①教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用することができる教員の割合(%)	90.4	83.2	6	②授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(%)	84.7	73.5	5	③児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合(%)	73.6	66.2	9	④情報モラルなどを指導できる教員の割合(%)	83.2	78.9	10	⑤校務にICTを活用できる教員の割合(%)	84.9	79.4	10
教員のICT活用指導力の基準の5項目	県全体 (%)	全国平均 (%)	全国順位																												
①教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用することができる教員の割合(%)	90.4	83.2	6																												
②授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(%)	84.7	73.5	5																												
③児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合(%)	73.6	66.2	9																												
④情報モラルなどを指導できる教員の割合(%)	83.2	78.9	10																												
⑤校務にICTを活用できる教員の割合(%)	84.9	79.4	10																												

主な取組	離島・へき地における情報通信環境の整備
------	---------------------

取組内容	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	42.9% 超高速インターネットの接続率	56.5%	81.4%	87.6%	93.8%	→	県 市町村
	教育用PC等の整備・通信回線の高速化						
担当部課	教育庁 教育支援課						
ICTの活用等の概要	離島・へき地に所在する学校の情報通信環境の整備						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(11)-イ②、5-(2)-ア①						
関連個別計画等	沖縄県教育情報化推進計画						
備考							

事業概要

- ①生徒の情報活用能力の育成、情報リテラシー、学力の向上を図る
- ②教職員の情報教育研修等の充実



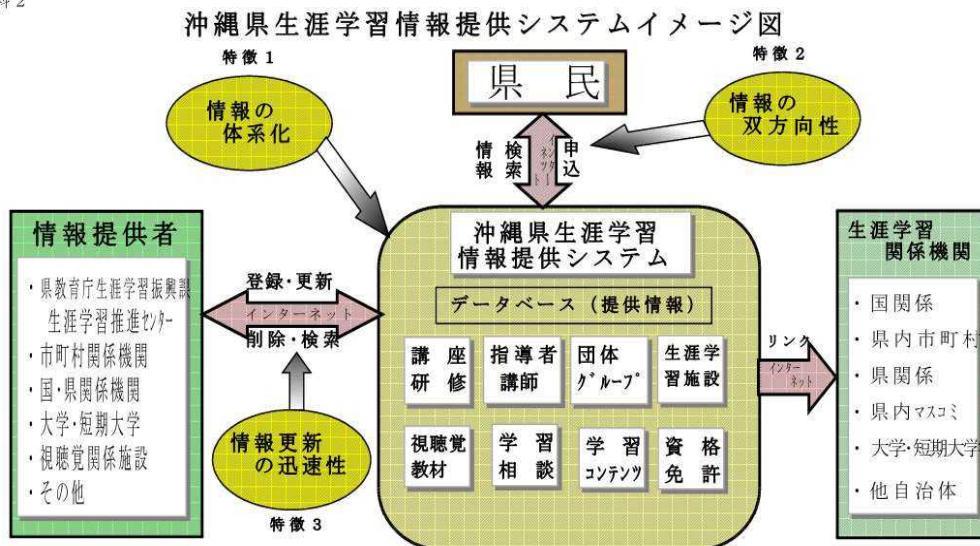
主な取組	情報教育の充実
------	---------

取組内容	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	2校 情報教育 中心校数						県
	情報教育に関する専門学科を設置し、情報教育の充実を図る					→	
担当部課	教育庁 県立学校教育課						
ICTの利活用等の概要	情報教育の充実						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	5-(3)-ウ①、5-(4)-ア②						
関連個別計画等	—						
備考	<p>専門教科「情報」に関する科目を通して、基礎的・基本的な知識、技能を修得させ「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。平成24年度は329人、平成25年度は312人となっており、17人の減となっているが、資格取得対策講座等の一層の充実を図り、平成28年度に400人の達成に努める。</p> <p>主な資格： 情報処理検定(ビジネス情報)一級 情報処理検定(プログラミング)一級 ワープロ検定一級 パソコン入力スピード検定一級 情報技術検定一級 日本語ワープロ検定一級 文書デザイン検定一級 情報処理技能検定(表計算)一級 情報処理技能検定(表計算)初段 ITパスポート 基本情報技術者 技術者認定試験</p>						

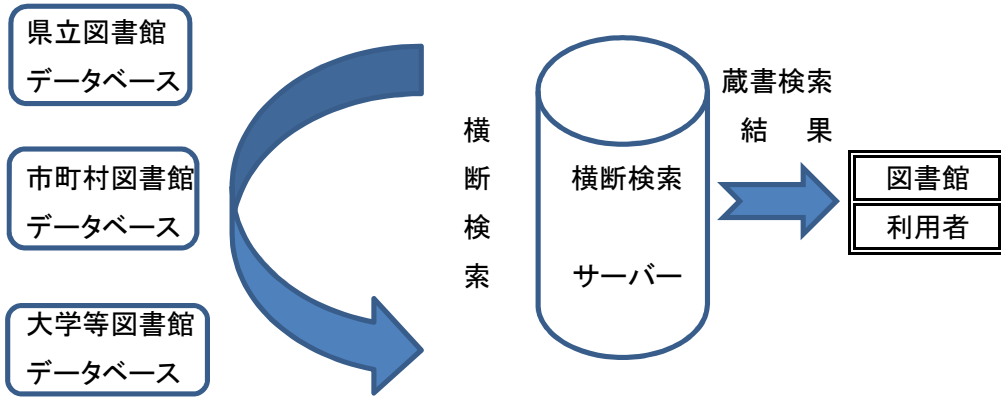
主な取組	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実
------	-----------------------

取組内容	国・県・市町村の生涯学習施設、機関・団体、高等教育機関、民間教育事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	システムの整備・充実					→	県
	生涯学習情報等(市町村・放送大学等)の収集・提供						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						
ICTの活用等の概要	生涯学習情報提供システムの整備・充実						
関連URL	http://www.lll-okinawa.info/						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	5-(2)-イ①						
関連個別計画等	—						
備考							

資料 2



主な取組	図書館機能の拡充
------	----------

取組内容	既存公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する。							
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体	
		24市町村 図書館又は 図書館機能 を持った市 町村数			27市町村 (累計)		→	県 市町村
	18館 検索システム 整備箇所数	既存の公民館等に図書館機能を整備			22館 (累計)			
	蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実							
担当部課	教育庁 生涯学習振興課							
ICTの利活用等の概要	図書検索システム等の充実							
関連URL	—							
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	5-(2)-イ①							
関連個別計画等	—							
備考	<p>県立図書館ホームページ「みーぐるぐるサーチ」から県内公共図書館の蔵書一斉検索が可能。</p> 							

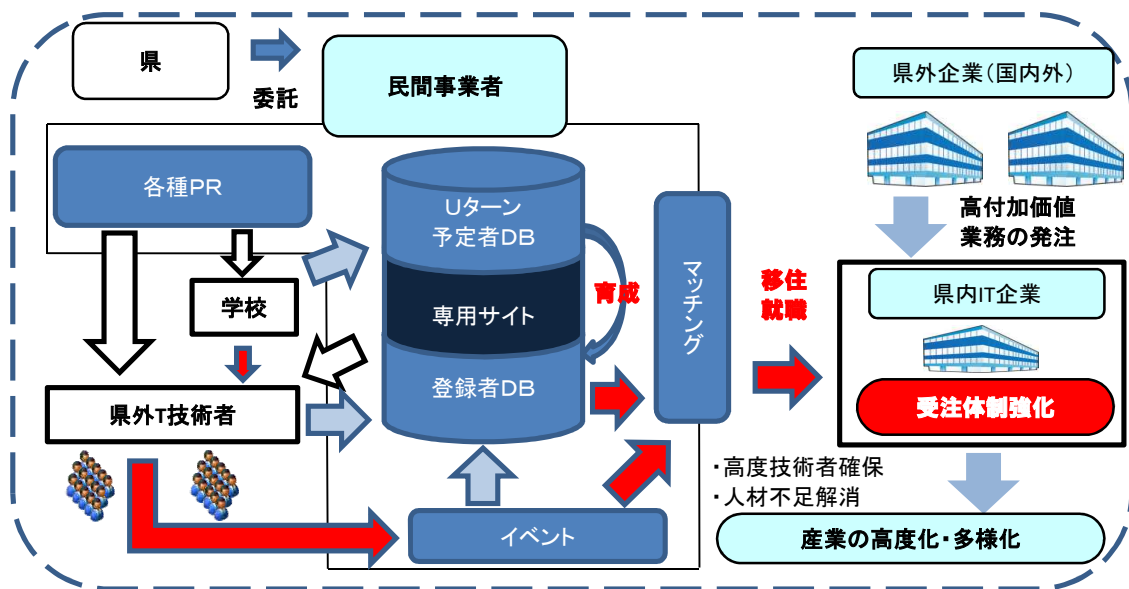
主な取組	未来のIT人材創造事業
------	-------------

取組内容	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積に向け、将来のIT人材供給を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保や、情報通信関連産業のPR活動を支援する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	県内でのIT関連セミナーや保護者層まで含めたITの啓発活動等の実施 プログラミング等のIT教室を通じた幅広いIT教育の機会提供						県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの利活用等の概要	未来のIT人材を育成するための取組やIT関連産業の広報イベント等に対して県が支援する。						
ICTを利活用する上で 関連URL	取組やイベントを広く周知するため、HPを作成する等工夫が必要 —						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-ア①、3-(3)-イ①、3-(3)-ウ①、3-(12)-エ①、5-(4)-ア②、5-(5)-ア②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考	<p>補助対象事業者</p> <p>① プログラミング講座等</p> <p>② 児童生徒や保護者向けの意識啓発事業等</p> <p>③ IT津梁まつり等</p> <p>① 子どもたちが、各々のニーズに合ったスキルを獲得できる環境が整備されることにより、将来のIT産業の人材確保や人材高度化につなげる。</p> <p>② 保護者をはじめとした大人世代に対する意識改善</p> <p>③ 社会を支えるIT技術の重要性及び若い世代の就業先としての魅力と可能性に対する啓発</p>						

主な取組	UIターン技術者確保支援
------	--------------

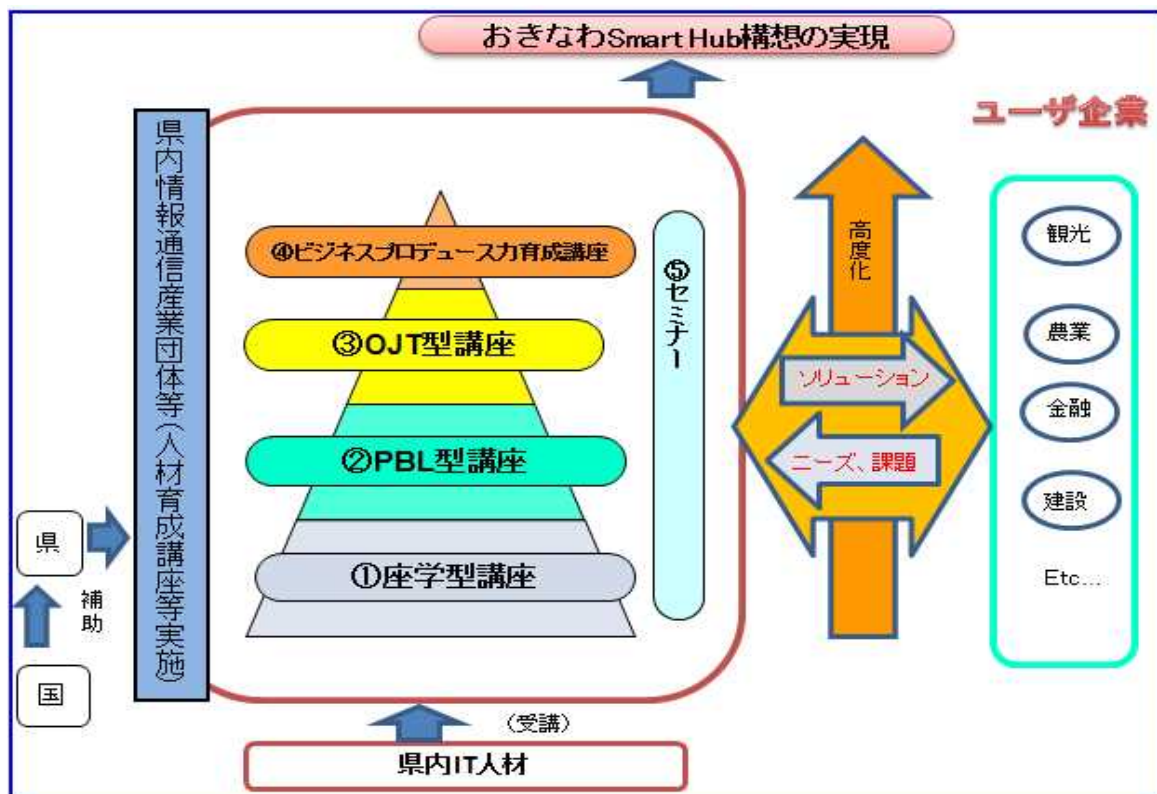
取組内容	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。これによって、高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制を構築し、県内情報通信産業の生産額の増加や高度化・多様化を実現する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	70件 UIターンIT 技術者面接 件数	70件	70件 UIターンIT 技術者面接 件数	70件			県等
	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催等 UIターン求職者の確保を支援する取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの利活用等の概要	技術者の集積を促す取組みとして、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。						
関連URL	https://www.itcokinawa.jp/						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-イ①、3-(3)-ウ①、3-(10)-ア②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							

事業イメージ



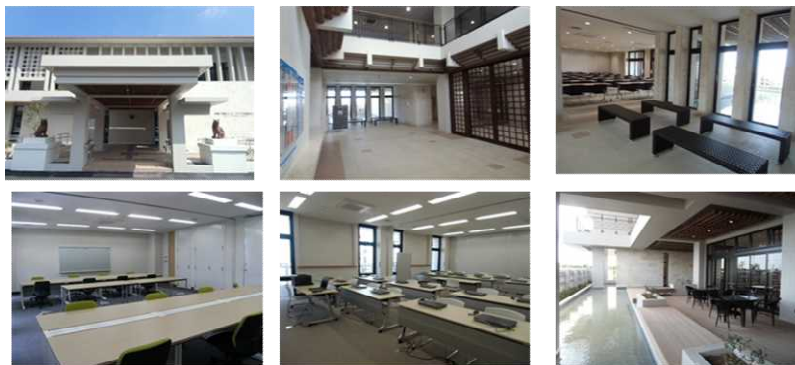
主な取組	高度情報通信産業人材育成
------	--------------

取組内容	県内情報通信関連産業の高付加価値業務の受注体制の構築及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材など、県内IT関連産業の振興を担う人材を育成する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	600名	700名	700名	700名	700名	700名	県 民間
県内ITエンジニア等の知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援							
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの利活用等の概要	高度IT人材育成に向けた講座実施支援						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-ウ①、5-(5)-ア②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							



主な取組	アジアIT研修センター整備・運営
------	-------------------------

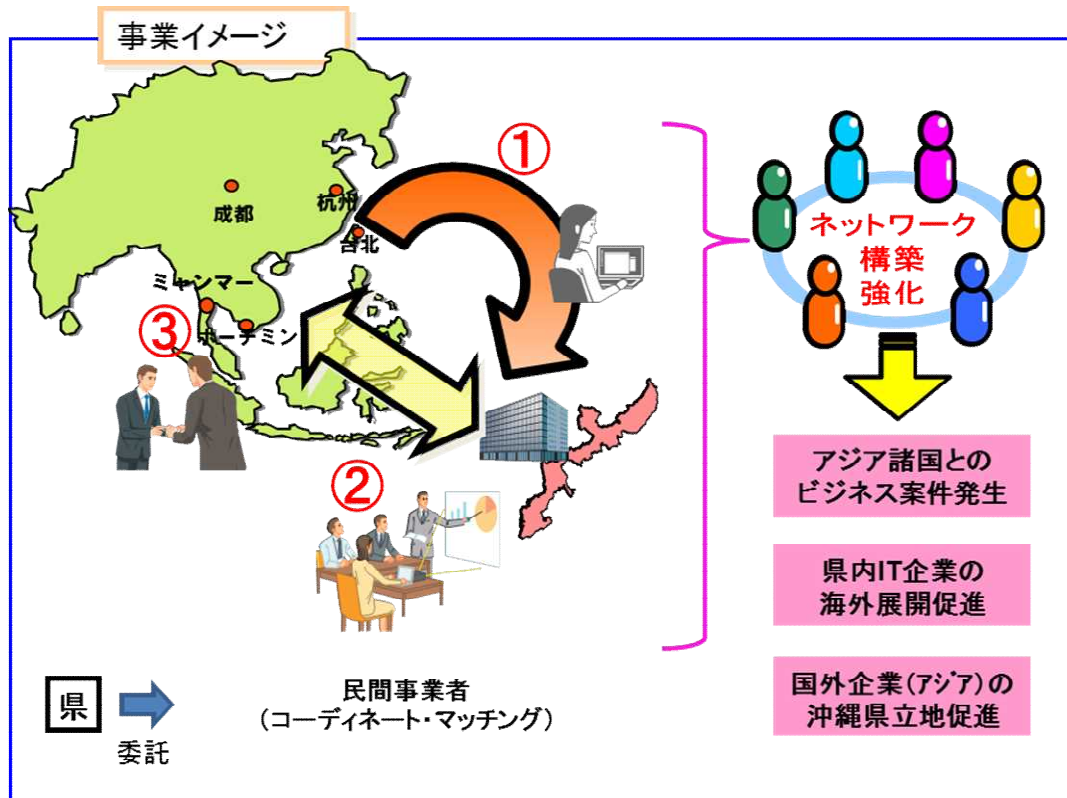
取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、IT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	6社、108人 OJT研修利用 企業・人数					→	県 民間
アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組							
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの利活用等の概要	アジアIT研修センターの整備・運営						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-ウ②、4-(2)-ア①、5-(5)-ア②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考	アジアIT研修センターの概要						



基本仕様	OAフロアー 40A×2 天井高 2m95cm
------	----------------------------

主な取組	アジア等IT人材交流育成事業
------	----------------

取組内容	県内情報通信関連企業の海外展開を促進するため、海外IT企業からIT技術者及び経営者等を沖縄に招へいして、OJT研修やビジネスマッチングを実施するとともに、県内IT企業の技術者・経営者等を海外へ派遣することで、県内企業と海外企業との人的ネットワークを構築する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	20名 海外IT人材 招へい	20名	20名 海外IT人材 招へい	20名	20名	20名	県等
	海外IT人材招へい・研修実施						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	海外からのIT人材の招へい、県内IT人材の海外派遣						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-ウ②、4-(2)-ア①						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
参考							



主な取組	警察基盤整備事業						
取組内容	犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33～	実施主体
	560人 専科受講者 数	500人	500人	500人	500人	→	県
	警察学校等における専科開講、研修派遣、技能伝承等						
担当部課	警察本部警務部教養課						
ICTの利活用等の概要	情報通信技術の発達による犯罪形態の多様化等への対応						
関連URL							
関連個別計画	特になし						
参考							

主な取組	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業
------	-----------------------

取組内容	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成することで、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に供給する仕組みを構築するとともに、本県への開発企業の集積と雇用の創出を促進する。						
年度別計画	28	29	30	31	32	33	実施主体
	人材育成と企業誘致によるデジタルコンテンツ産業の振興						県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
ICTの活用等の概要	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材の雇用・育成に対する支援						
関連URL	—						
21世紀ビジョン実施計画での位置付け	3-(3)-ウ①、5-(5)-ア②						
関連個別計画等	おきなわ Smart Hub 構想、アジア経済戦略構想						
備考	<p>The flowchart illustrates the project's structure. At the top, 'Okinawa Prefecture' (沖縄県) receives 'National (Regional Activation/Regional Resident Life Emergency Support Grant)' (国(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)). This funding is used to subsidize 'Subsidized Businesses (Industry Groups etc.)' (補助事業者(業界団体等)) at a rate of 8/10. These businesses include 'Local Digital Content Companies' (本土デジタルコンテンツ企業等), 'University Specialized Schools' (県内大学専門学校等), and 'Industry Groups' (業界団体等). They provide support such as 'Joint Curriculum Development/Instructor Dispatch/Guidance/Compliance Guidance' (【連携】カリキュラム作成/講師派遣/ガイドライン・コンプライアンス指導等). The subsidized businesses engage in 'Event/Promotion Activities' (イベント・プロモーション活動等の開催), 'Off-JT' (OFF-JT), and 'On-JT' (OJT) for 'Human Resource Base Construction/Company Attraction' (人材基盤構築・企業誘致). This leads to 'Recruitment' (求人募集) and 'Response/Employment' (応募・採用) of 'Local Human Resources' (県内人材). The employment occurs within 'Local/Out-of-County Companies (Local Standpoint/Focus)' (県内企業/県外企業(県内立地・拠点化)における雇用). Additionally, 'East Asia Digital Content Companies' (東アジアデジタルコンテンツ企業等) provide support through 'Investigation/Asia-oriented Content Business Survey/Overseas Content Company Attraction' (【調査】アジア向けコンテンツビジネスニーズ調査/海外コンテンツ企業誘致等). This leads to 'Promotion of Exchange between Domestic and Foreign Technicians/Company/Personnel Attraction/Increase in Recognition in Domestic and Overseas' (国内外技術者の交流促進 企業・人材誘致 県内・国内外における認知度向上) and 'Employment and Training of Immediate Personnel' (即戦力人材の育成・雇用). A circular arrow indicates a continuous cycle between these two bottom-level outcomes.</p>						

4 取組達成等事業一覽

1 県民生活分野 ICTによる豊かな県民生活の実現

(1)健康で安全・安心な暮らしの実現

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
1	IT活用地域医療連携システム構築事業	圏域の中核病院である県立病院に電子カルテシステムを整備し、県医師会が構築する地域連携クリティカルパス（おきなわ津梁ネットワーク）により地域の医療連携体制を構築する。	特定健康診査の結果を基本情報に、各医療機関における検査結果や地域医療連携パス情報、医療機関や各医療保険者が行う特定保健指導情報等を集積及び共有し、県民への適切な保健指導や医療勧奨、治療等を行う。	1-(1)-①	運用段階	保健医療部	医療政策課
2	災害時の救急医療体制の充実	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、DMAT（災害派遣医療チーム）の養成、広域災害救急医療情報システムの導入・運用を行う。	広域災害救急医療情報システムの導入	1-(1)-②	運用段階	保健医療部	医療政策課
3	周産期保健医療体制整備事業	全ての妊産婦に安全、安心な妊娠・出産ができる環境と、新生児の健やかな発育発達を支える環境を整えるため、周産期保健医療体制の整備を図るとともに、本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を行う。	周産期母子医療センターの空床情報をインターネットで管理	1-(1)-③	運用段階	保健医療部	地域保健課
4	地域支え合い体制づくり推進事業	ひとり暮らし高齢者や高齢者だけの世帯が増加傾向にある中、その安否確認や日常生活支援については、市町村などの行政サービスだけでなく、地域住民による取組みが重要である。当該事業を通じて、地域における高齢者等への支援や日常的な見守り・支え合う体制づくり、地域ネットワーク作り等を促進する。	情報共有のためのネットワークやシステムの整備等	1-(1)-④	運用段階	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
5	治水対策（情報提供等）	治水対策については、ダム情報基盤、河川情報基盤の整備により、洪水時の避難活動の迅速化や被害軽減を図ります。	ダム情報基盤の整備、河川情報基盤の更新	1-(1)-⑤	運用段階	土木建築部	河川課
6	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害から県民の生命を守るため、市町村の行う防災訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。	即報システムの強化	1-(1)-⑥	運用段階	土木建築部	海岸防災課
7	沖縄県防災情報システム機能強化事業	県・市町村・消防本部間で各種の気象観測情報や被害情報を伝達・共有するシステムとして平成16年度より運用を開始して以来、災害時の初動体制確立に大きな役割を果たしてきた「沖縄県防災情報システム」において、東日本大震災の教訓を踏まえた機能強化のための再構築を実施する。	防災情報システムの強化	1-(1)-⑦	運用段階	知事公室	防災危機管理課

1 県民生活分野 ICTによる豊かな県民生活の実現

(2) 環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
9	環境影響評価支援システム推進事業	県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、本県の環境特性についての知見を集積する。また、当該事業の結果及び得られた知見を適切に公開し、環境影響評価手続の質的向上を図る。	環境影響評価支援情報の発信	1-(2)-①	取組達成	環境部	環境政策課
10	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(事業終了)	通信機能を有した省エネデマンド制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗において効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する。	既存店舗における空調や冷凍・冷蔵庫及び照明設備のIT制御による省エネと本店による中央監視及び遠隔操作の実証	1-(2)-②	取組達成	商工労働部	産業政策課
11	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策等実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(事業終了)	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確認する。	大規模な太陽光や風力発電設備で発電された不安定な電力をICTで制御したときの電力系統への影響を把握するための実証	1-(2)-③	取組達成	商工労働部	産業政策課
15	離島ICT実証・促進事業	離島地域でのICTの利活用促進を図るため、実証事業(医療・福祉分野(7町村)、教育分野(5町村))を実施する。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催する。	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験(医療・福祉・教育分野)を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	1-(2)-⑦	取組達成	企画部	地域・離島課

1 県民生活分野 ICTによる豊かな県民生活の実現

(3)ふれあいや交流を促進活力ある地域を創造

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
18	社会全体における男女共同参画の実現	県や市町村の審議会等、政策・決定方針の場へ女性の参画を促進することを目的とし、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集・登録・公開する。 男女共同参画社会への意識啓発を広く県民に行う。	人材情報データベースの整備	1-(3)-③	運用段階	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
20	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	戦争経験のない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットや、携帯端末（スマートフォン等）で公開する。	沖縄県平和祈念資料館と沖縄県公文書館が所蔵する資料をデジタル化し、「沖縄平和学習アーカイブ」としてインターネットを通して発信。	1-(3)-⑤	運用段階	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
22	沖縄戦継承事業	終戦から70年近くが経過し、沖縄戦の記憶が薄れている状況において、沖縄戦の実相を継承し、平和を希求する心を育むことに寄与するため、学徒隊の状況や証言をスマートフォンやタブレットで視聴できるよう取り組む。	蓄積されている証言記録等を活用し、壕やガマなどの戦跡において、スマートフォンやタブレット端末を通じ学徒隊の状況や証言を閲覧できるようにする。	1-(3)-⑦	運用段階	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課

2 産業分野 ICTによる産業の活性化

(1) 情報通信関連産業の振興

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
26	モバイル機器等 検証拠点形成促 進事業(事業終 了)	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォンOS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して支援する。 沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器（モバイル機器）の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベート施設を整備し、関連企業やビジネスの集積を促進する。	モバイル機器等検証拠点化に向けた支援	2-(1)-③	取組達成	商工労働 部	情報産業 振興課
27	クラウド拠点形 成等促進事業(事 業終了)	沖縄情報通信センターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として支援する。	クラウド共通基盤システム構築等への支援	2-(1)-④	取組達成	商工労働 部	情報産業 振興課
29	生活機器セキュ リティ基盤形成 促進事業	生活機器のセキュリティ対策技術の研究開発、セキュリティ検証に関する検証手法・検証ツールの開発に対して支援を行うことで、産業の集積を図る。	重要生活機器のセキュリ ティ対策技術に関する研究 開発、セキュリティ検証に 関する検証手法・検証ツ ールの開発に対する支援	2-(1)-⑥	取組達成	商工労働 部	情報産業 振興課

2 産業分野 ICTによる産業の活性化

(3) 農林水産業の振興

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
32	新規就農一貫支 援事業(事業終 了)	意欲ある就農希望者を長期的に育 成・確保するため、就農相談等に対 応する人材の配置や技術向上に向け た研修施設の整備や研修生(新規就 農希望者)の受入体制の強化をはじ め、就農定着に向けた支援として、 就農5年未満を対象とした農業用機 械等の助成支援を行う。	農地データバンクの活用促 進	2-(3)-①	運用段階	農林水産 部	営農支援 課
33	おきなわブラン ドに関する情報 発信	県産農林水産物消費拡大のため、Web やメーカー等と連携した量販店での 効果的な情報発信活動の実施	Webでの情報発信	2-(3)-②	運用段階	農林水産 部	流通・加 工推進課
34	農業技術情報活 動事業	生産者の技術支援や多様化する消費 者ニーズに効果的・効率的に対応す るため、農業技術情報センターの情 報を充実強化し、迅速かつ確かな情 報の共有化を構築する。	I Tを活用した情報提供体 制の強化	2-(3)-③	運用段階	農林水産 部	営農支援 課
35	県産食肉ブラン ド国内外流通対 策強化事業(事業 終了)	県産豚肉流通保管施設の設置やト レーサビリティシステムの構築によ るアグー豚の個体管理を実施し、国 内外において県産食肉の流通対策を 強化するとともに、ブランド力の向 上を図る。	トレーサビリティシステ ムの構築	2-(3)-④	運用段階	農林水産 部	畜産課
36	木材利用推進事 業(沖縄型資源 循環利用システ ム構築事業)	沖縄県木材需給情報システムを活用 し、木製品の良さについて県民への 普及啓発を行い、木育を推進するこ とと県産材料利用の拡大を図る。	webによる県産木材の需給 情報発信	2-(3)-⑤	運用段階	農林水産 部	森林管理 課
37	有機農業促進事 業	平成23年3月に策定した『沖縄県有機 農業推進計画』を実践するために必 要な各種対策に取り組む。本計画は 目標設定が平成27年度としているた め、本事業は平成24年度から平成27 年度までの4カ年実施とする。事業 の柱は次の4点。 ①沖縄県土壌診断・施肥処方システ ム構築、 ②地力窒素評価手法の開発、 ③有機質資材の肥効調査、 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用 及び有機質資材実証展示ほ設置。	土壌診断システム構築	2-(3)-⑥	運用段階	農林水産 部	営農支援 課
38	沖縄沿岸域の総 合的な利活用推 進事業(事業終 了)	減少傾向が顕著である沿岸性水産資 源の回復・持続的利用に向け、漁獲 実態、資源動向、生態情報、沿岸及 び陸域の環境情報を集積、分析を行 い、水産物、沿岸環境の総合的な管 理手法、利活用法を検討する。	資源管理・環境保全システ ムの構築	2-(3)-⑦	運用段階	農林水産 部	水産海洋 技術セン ター、水 産課
39	アグートレーサ ビリティシステ ム普及事業	ブランド表示への信頼を強固なもの にする目的でアグー豚肉トレーサビ リティシステムを普及するため、生 産者及び消費者へシステムの周知・ 普及・啓発を行う。	トレーサビリティシステ ムの運用	2-(3)-⑧	運用段階	農林水産 部	畜産課

2 産業分野 ICTによる産業の活性化

(5) 中小企業等の競争力強化

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
41	工芸コンテンツ 産業活用促進事 業(事業終了)	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。	伝統工芸コンテンツのデータベース作成	2-(5)-①	運用段階	商工労働 部	工芸振興 センター

(6) ICTスキル向上による雇用機会の創出

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
42	ひとり親世帯就 職サポート事業	子育て中のひとり親世帯の父母等を対象に職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。	パソコン研修等の実施(事前研修2コースのうち、1週間コースでは、基礎的なパソコン技能やビジネスメールの作成方法等を習得し、1ヶ月コースでは、エクセル表計算処理技能認定3級など資格取得に向けた研修を実施)	2-(6)-①	取組達成	商工労働 部	雇用政策 課

(7) 知的・産業クラスターの形成

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
43	電子医療情報を 活用したビジネ スモデル事業性 評価事業(事業終 了)	本事業では、バイオベンチャーや健康食品産業の基礎研究から応用研究への移行を支援するための、患者等の血液検査等のデータを蓄積し活用を可能にするシステムの構築を支援する。	電子医療情報の活用	2-(7)-①	運用段階	商工労働 部	ものづく り振興課

3 行政分野 ICTによる行政サービスの向上と業務効率化

(2) 情報システムの効率化・低コスト化

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
50	子ども・子育て支援新制度でのICT化事業(事業終了)	公定価格(特定教育・保育施設(保育所等)の運営に要する費用)の算定について、特定教育・保育従事者(保育士等)の勤続年数等に応じて人件費が加算(処遇改善等加算)されることから、当該情報をデータデータベース化することにより、市町村における加算の認定事務の効率化を図る。	教育・保育従事者(保育士等)の情報(年齢、勤続年数等)のデータベース化	3-(2)-③	運用段階	子ども生活福祉部	子育て支援課

(4) ICTガバナンス体制の強化、人材育成

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
	ICTガバナンス体制の強化と全体最適化	高度化・複雑化する情報化システムの構築・運用にあたり外部人材の活用と全体最適化に取り組む。	外部人材を活用しICTガバナンスを強化し、高度化・複雑化する情報システムの調達や構築、運用の全体最適化に取り組む。	-	運用段階	-	-

(5) 教育行政や学校安全対策におけるICT利活用

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
52	校務支援システムの充実	校務の情報化を図るため、「進路相談支援システム」の機能改善及びヘルプデスクの運営を行うとともに、平成26年度～27年度は、定時制・通信制版校務支援システムも開発し、全県立高等学校での利活用を推進する。また、平成29年度は特別支援学校版校務支援システムの構築を行い、平成30年度の導入を予定している。	校務支援システムの改修・開発	3-(5)-①	運用段階	教育庁	教育支援課
54	学校安全体制整備事業	東日本大震災の教訓、本県の地理的条件を踏まえ、児童生徒の安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための研修会等を実施する。また、海拔10m未満の県立学校に学校防災対応システムを導入する。	学校防災対応システムの導入並びに利活用	3-(5)-③	運用段階	教育庁	保健体育課

4 情報通信基盤分野 ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備

(1) 沖縄県総合行政情報通信ネットワークの高度化

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
55	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の高度化事業を実施する。	気象情報や防災情報の伝達・収集をはじめ、防災情報システム、住民基本台帳ネットワーク、LGWAN、漁業無線ネットワークなど各種行政情報システムの伝送路として利活用を図る。	4-(1)-①	運用段階	企画部	総合情報政策課

5 人材育成分野 創造的ICT人材の育成

(3) 社会教育分野におけるICT利活用

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
71	生涯学習プログラムの充実（事業終了）	離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設に取り組む。遠隔講義配信システムを整備する。	遠隔講義システムの整備	5-(3)-①	運用段階	教育庁	生涯学習振興課
73	遠隔講義配信システムの充実	遠隔講義配信システムを整備し、離島、遠隔地居住者を含む県民が「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことのできる機会を提供し、生涯学習機会の拡充を図る。	おきなわ県民カレッジ講座等のライブ配信やオンデマンド配信を行う。	5-(3)-③	運用段階	教育庁	生涯学習振興課

(4) 産業振興や地域を支える人材の育成

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	前期の施 策評価	担当部	担当課
82	ソフトウェア検証産業育成事業	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を集積するため、検証技術者を新規に雇用・育成するとともに、同産業従事者のスキルアップ研修を実施する事業者の取組に対し支援することで、県内情報通信関連産業の振興、雇用の創出と質の向上に資する。	IoT機器の検証技術者の雇用・育成に対する支援	5-(4)-⑧	取組達成	商工労働部	情報産業振興課